

福井大学基礎資料

2018



国立大学法人

福井大学

UNIVERSITY OF FUKUI

C O N T E N T S

〔理念・長期目標〕	2
〔沿革〕	3
〔組織〕	8
〔役員及び職員数〕	12
〔役職員等〕	14
〔学生数〕	16
〔入学者状況〕	18
〔卒業者・修了者の進路状況〕	20
〔教育・研究〕	24
〔社会連携〕	28
〔産学官連携〕	29
〔知的財産〕	30
〔国際交流〕	31
〔附属図書館〕	36
〔医学部附属病院〕	37
〔評価〕	38
〔土地・建物〕	39
〔財務〕	40
〔中期目標・中期計画等〕	42

福井大学の理念

福井大学は、学術と文化の拠点として、高い倫理観のもと、人々が健やかに暮らせるための科学と技術に関する世界的水準での教育・研究を推進し、地域、国及び国際社会に貢献し得る人材の育成と、独創的かつ地域の特色に鑑みた教育科学研究、先端科学技術研究及び医学研究を行い、専門医療を実践することを目的としています。

このような理念を踏まえ、福井大学では、次の4点を長期目標として、教育、研究及び社会貢献などを推進します。

◆長期目標

1. 福井大学は、21世紀のグローバル社会において、高度専門職業人として活躍できる優れた人材を育成します。

（福井大学は、国際的な水準の教育を実施し、学生一人ひとりを徹底的に鍛えます。また、学生、教員が共に自己研鑽できる環境を提供し、学生の人間としての成長を積極的に支えることにより、高度な専門性と豊かな社会性を有し、21世紀のグローバル社会において高度専門職業人として活躍できる人材を育成・輩出します。）

2. 福井大学は、教員一人ひとりの創造的な研究を尊重するとともに、本学の地域性等に立脚した研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。

（福井大学は、教育・医学・工学の分野において、地域で唯一又は最高の教育・研究機関として、教員一人ひとりの自由で創造的な研究を尊重するとともに、伝統や地域特性を活かした研究拠点を育成し、特色ある研究で世界的に優れた成果を発信します。）

3. 福井大学は、優れた教育、研究、医療を通して地域発展をリードし、豊かな社会づくりに貢献します。

（福井大学は、教育を通じた豊かな社会づくりの担い手となる人材の育成、研究を通じた新たな知の獲得や産学官民連携による技術力・社会基盤の強化、また、高度医療の提供や医療人の育成等を通じて、地域社会の発展をリードし、次代の地域社会や国際社会も視野に入れた豊かな社会づくりに貢献します。）

4. 福井大学は、ここで学び、働く人々が誇りと希望を持って積極的に活動するために必要な組織・体制を構築し、社会から頼りにされる元気な大学になります。

（福井大学は、学生・教職員が生き生きと教育・研究・社会貢献に取り組み、その成果を発信できる組織・体制を構築します。同時に、適正な評価に基づいて大学を運営することで社会から付託された大学の使命に対する説明責任を果たし、個性を輝かせ、社会から頼りにされる元気な大学になります。）



語学センター（Global Hub）



附属病院新病棟

沿革（旧福井大学まで）

福井師範学校

1873（明治6）/11	小学師範学科
1874（明治7）/4	敦賀県師範学校
1875（明治8）/7	小学授業法伝習所
1877（明治10）/3	石川県第三師範学校 石川県第三女子師範学校 滋賀県小浜伝習学校
1881（明治14）/5	福井県立福井小学師範学校 福井県立小浜小学師範学校
1889（明治22）/1	福井県尋常師範学校
1898（明治31）/4	福井県師範学校
1928（昭和3）/4	福井県福井師範学校 福井県鯖江女子師範学校
1943（昭和18）/4	福井師範学校
1949（昭和24）/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）/3	福井師範学校廃止

福井青年師範学校

1938（昭和13）/6	福井県立青年学校教員養成所
1944（昭和19）/4	福井青年師範学校
1949（昭和24）/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）/3	福井青年師範学校廃止

福井工業専門学校

1923（大正12）/12/10	福井高等工業学校
1944（昭和19）/4/1	福井工業専門学校
1949（昭和24）/5/31	福井大学発足
1951（昭和26）/3	福井工業専門学校廃止



正門（昭和25年頃）

旧福井大学・旧福井医科大学

1949 (昭和24) /5/31 福井大学発足
 学芸学部設置 (小学校教員養成課程、中学校教員養成課程、学芸課程)
 学芸学部附属小学校、附属中学校設置
 工学部設置 (建築学科、紡織学科、繊維染料学科)

1950～

1951 (昭和26) /4/1 工学部機械学科、電気学科設置
 1956 (昭和31) /4/1 工学専攻科設置
 1959 (昭和34) /4/1 工学部附属繊維工業研究施設設置

1960～

1960 (昭和35) /4/1 工学部応用物理学科設置
 1961 (昭和36) /4/1 工学部機械学科を機械工学科に、電気学科を電気工学科に改称
 1962 (昭和37) /4/1 工学部工業化学科設置
 工学部紡織学科を繊維工学科に改称
 1963 (昭和38) /3/31 学芸学部学芸課程廃止
 1964 (昭和39) /4/1 学芸専攻科設置
 1965 (昭和40) /3/31 工学専攻科廃止
 /4/1 学芸学部養護学校教員養成課程設置
 大学院工学研究科修士課程 (建築学専攻、繊維工学専攻、繊維染料学専攻、機械工学専攻、電気工学専攻、応用物理学専攻)設置
 工学部産業機械工学科設置
 1966 (昭和41) /4/1 学芸学部を教育学部に、学芸専攻科を教育専攻科に改称
 大学院工学研究科工業化学専攻設置
 1967 (昭和42) /4/1 工学部電子工学科設置
 /6/1 教育学部附属幼稚園設置
 1968 (昭和43) /4/1 工学部建設工学科設置
 1969 (昭和44) /4/1 大学院工学研究科産業機械工学専攻設置

1970～

1971 (昭和46) /4/1 工学部附属超低温物性実験施設設置
 大学院工学研究科電子工学専攻設置
 教育学部附属養護学校設置
 1972 (昭和47) /4/1 保健管理センター設置
 1973 (昭和48) /4/1 大学院工学研究科建設工学専攻設置
 1975 (昭和50) /4/1 工学部情報工学科設置
 1976 (昭和51) /5/10 国立医科大学創設準備室設置
 1977 (昭和52) /4/1 特殊教育特別専攻科設置
 1978 (昭和53) /4/1 国立医科大学創設準備室を福井医科大学創設準備室に改称
 /10/1 福井医科大学設置
 1979 (昭和54) /4/1 大学院工学研究科情報工学専攻設置
 教育学部附属教育実践研究指導センター設置

1980～

1980 (昭和55) /4/1 福井医科大学開学
 工学部附属繊維工業研究施設を附属繊維・機能性材料研究施設に改称
 1983 (昭和58) /4/1 工学部繊維染料学科を応用反応化学科に改組
 1985 (昭和60) /4/1 工学部繊維工学科を高分子工学科に改組
 1986 (昭和61) /4/1 大学院医学研究科博士課程 (形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻)設置
 情報処理センター設置
 1987 (昭和62) /4/1 大学院工学研究科繊維染料学専攻を応用反応化学専攻に改称
 1988 (昭和63) /4/1 教育学部情報社会文化課程設置
 工学部第一次改組 (機械工学科、電子工学科、情報工学科)
 1989 (平成元) /4/1 工学部第二次改組 (環境設計工学科、材料化学科、生物化学工学科、応用物理学科)
 大学院工学研究科繊維工学専攻を高分子工学専攻に改称

以降 前半：教育研究組織等
 後半：医学部附属病院

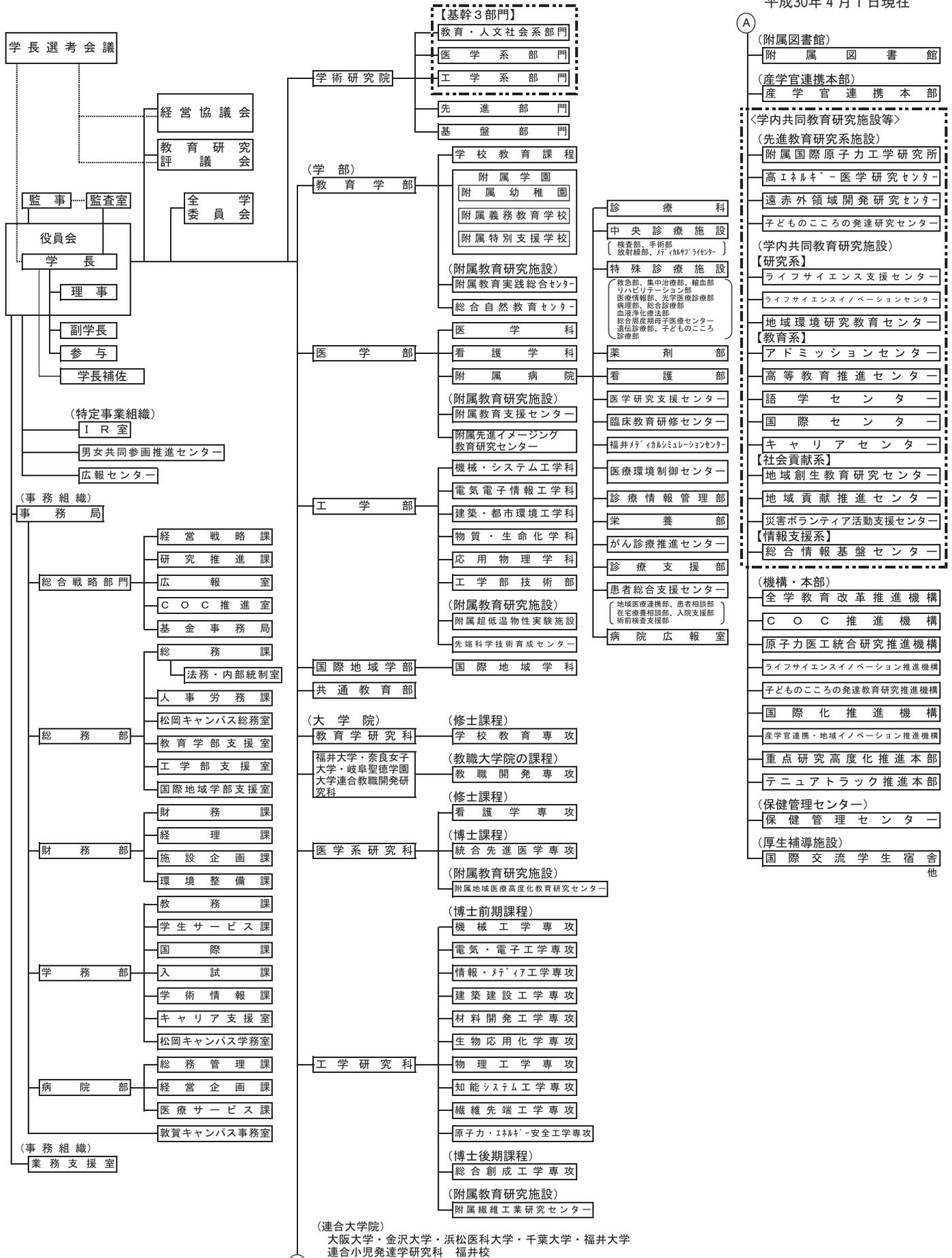
1989 (平成元)	/5/29	工学部附属繊維・機能性材料研究施設廃止
	/6/28	医学部附属実験実習機器センター設置
〔医学部附属病院〕		
1981 (昭和56)	/4/1	創設準備室設置
1983 (昭和58)	/4/1	医学部附属病院設置(第一内科、第二内科、第三内科、小児科、神経科精神科、皮膚科、放射線科、第一外科、第二外科、整形外科、麻酔科、産科婦人科、泌尿器科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科口腔外科、検査部、手術部、放射線部、材料部、薬剤部、看護部)
	/10/1	医学部附属病院開院
1984 (昭和59)	/4/1	脳神経外科設置
1990～		
1991 (平成3)	/4/12	医学部附属動物実験施設設置
1992 (平成4)	/3/31	教育専攻科廃止
	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(学校教育専攻、障害児教育専攻、教科教育専攻)設置 大学院工学研究科機械工学専攻、産業機械工学専攻を機械工学専攻に、電気工学専攻、電子工学専攻及び情報工学専攻を電子工学専攻、情報工学専攻に改組
	/4/10	地域共同研究センター設置
1993 (平成5)	/4/1	大学院工学研究科修士課程を博士前期課程に再編成 大学院工学研究科博士後期課程(物質工学専攻、システム設計工学専攻)設置 技術部発足
1994 (平成6)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(英語教育専修)設置
	/5/20	高エネルギー医学研究センター設置
	/6/24	機器分析センター設置
1995 (平成7)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(美術教育専修)設置
1996 (平成8)	/4/1	大学院教育学研究科修士課程(音楽教育専修、家政教育専修)設置
1997 (平成9)	/4/1	医学部看護学科設置
1998 (平成10)	/5/6	地域環境研究教育センター設置
1999 (平成11)	/4/1	教育学部を教育地域科学部(学校教育課程、地域文化課程、地域社会課程)に改組 特殊教育特別専攻科精神薄弱教育専攻を知的障害教育専攻に改称 福井医科大学保健管理センター設置 工学部を8学科に改組(機械工学科、電気・電子工学科、情報・メディア工学科、建築建設工学科、材料開発工学科、生物応用化学科、物理工学科、知能システム工学科) 遠赤外領域開発研究センター設置 共通教育センター設置
〔医学部附属病院〕		
1990 (平成2)	/6/8	救急部設置
1993 (平成5)	/4/1	集中治療部設置
1995 (平成7)	/4/1	輸血部設置
1999 (平成11)	/4/1	リハビリテーション部設置
2000～		
2001 (平成13)	/4/1	教育地域科学部附属教育実践研究指導センターを附属教育実践総合センターに改組 大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称、修士課程看護学専攻設置 総合情報処理センター設置
2002 (平成14)	/4/1	大学院工学研究科に独立専攻(ファイバーアメリティ工学専攻)設置 アドミッションセンター設置
2003 (平成15)	/4/1	大学院工学研究科博士前期課程を改組(機械工学専攻、電気・電子工学専攻、情報・メディア工学専攻、建築建設工学専攻、材料開発工学専攻、生物応用化学専攻、物理工学専攻)し、知能システム工学専攻設置 留学生センター設置 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
〔医学部附属病院〕		
2000 (平成12)	/4/1	医療情報部設置
2001 (平成13)	/4/1	光学医療診療部設置
2002 (平成14)	/4/1	病理部、総合診療部設置
福井大学		
2003 (平成15)	/10/1	旧福井大学と旧福井医科大学が統合し、新福井大学が開学 機器分析センター、医学部附属実験実習機器センター、医学部附属動物実験施設及び医学部附属放射性同位元素実験施設を改組し、総合実験研究支援センター設置

2004 (平成16)	/4/1	国立大学法人福井大学が発足し、福井大学を設置 大学院工学研究科に独立専攻(原子力・エネルギー安全工学専攻)設置 広報センター設置 知的財産本部設置
	/10/6	C O E 推進本部設置
2005 (平成17)	/3/9	大型研究プロジェクト推進本部設置 産学官連携推進機構設置
	/4/1	生命科学複合研究教育センター設置
	/6/22	災害ボランティア活動支援センター設置
	/12/14	工学部機械実習工場を工学部先端科学技術育成センターに改組
2006 (平成18)	/4/1	地域貢献推進センター設置 技術部を改組し、工学部技術部設置
2007 (平成19)	/2/1	国際交流推進機構設置
	/4/1	教育地域科学部附属養護学校を特別支援学校に名称変更 大学院工学研究科附属繊維工業研究センター設置
	/11/1	産学官連携推進機構(地域共同研究センター、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー、知的財産本部、大型研究プロジェクト推進本部)及び総合実験研究支援センター理工学研究支援分野を改組し、産学官連携本部設置
2008 (平成20)	/4/1	教育地域科学部地域文化課程、地域社会課程を地域科学課程に改組 大学院教育学研究科修士課程学校教育専攻、障害児教育専攻及び教科教育専攻を、学校教育専攻、教科教育専攻に改組 大学院教育学研究科教職開発専攻(教職大学院)設置 大学院医学系研究科博士課程形態系専攻、生理系専攻、生化系専攻及び生態系専攻を、医科学専攻、先端応用医学専攻に改組
	/11/1	総合実験研究支援センターを改組し、ライフサイエンス支援センター設置 トランスレーショナルリサーチ推進センター設置 ライフサイエンスイノベーション推進機構設置
2009 (平成21)	/4/1	附属国際原子力工学研究所設置 保育施設「はなみずき保育園」開園 総合情報処理センターを改組し、総合情報基盤センター設置
	/9/15	高等教育推進センター設置 重点研究高度化推進本部設置
	/9/17	大学院医学系研究科附属子どもの発達研究センター設置
〔医学部附属病院〕		
2004 (平成16)	/10/1	医療環境制御センター設置
2005 (平成17)	/12/1	材料部を改組し、メディカルサプライセンター設置
2006 (平成18)	/4/1	臓器別診療科体制に移行(17診療科を25診療科に) 地域医療連携部設置 栄養部設置 診療情報管理部設置
	/8/1	がん診療推進センター設置
	/12/1	在宅療養相談室設置
2007 (平成19)	/2/1	血液浄化療法部設置
	/4/1	治験・先進医療センター設置
2009 (平成21)	/3/1	診療支援部設置
	/4/1	遺伝診療部設置 臨床教育研修センター設置
2010～		
2010 (平成22)	/1/21	大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンター設置
	/3/31	特殊教育特別専攻科廃止
	/4/1	医学部附属地域医療推進センター設置
	/7/31	国際交流推進機構廃止
	/10/1	教育地域科学部附属地域共生プロジェクトセンター設置
2011 (平成23)	/4/1	原子力医工統合研究推進機構設置 語学センター設置
	/4/30	医学部附属地域医療推進センター廃止 大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンター廃止

2011 (平成23)	/5/1	医学部附属先進イメージング教育研究センター設置 医学部附属地域医療推進センター、大学院医学系研究科附属看護キャリアアップセンターを改組し、大学院医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター設置
	/9/16	テニュアトラック推進本部設置
2012 (平成24)	/3/2	附属国際原子力工学研究所を敦賀市に移転し、「敦賀キャンパス」開設
	/4/1	大学院医学系研究科附属施設の附属子どもの発達研究センターを改組し、全学施設として子どものこころの発達研究センター設置 大阪大学大学院大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科に参画
	/10/1	U R A オフィス及び産学官連携研究開発推進機構設置 博士人材キャリア開発支援センター設置
2013 (平成25)	/4/1	大学院医学系研究科博士課程医科学専攻及び先端応用医学専攻を統合先進医学専攻に改組 大学院工学研究科博士前期課程ファイバーアメリティ工学専攻を繊維先端工学専攻に改組 大学院工学研究科博士後期課程物質工学専攻、システム設計工学専攻、ファイバーアメリティ工学専攻及び原子力・エネルギー安全工学専攻を総合創成工学専攻に改組 留学生センターを国際交流センターに改組
	/9/4	C O C 推進機構設置
2014 (平成26)	/11/5	全学教育改革推進機構設置
2015 (平成27)	/7/17	子どものこころの発達教育研究推進機構設置
2016 (平成28)	/4/1	教育地域科学部を教育学部に改称 工学部8学科(機械工学科、電気・電子工学科、情報・メディア工学科、建築建設工学科、材料開発工学科、生物応用化学科、物理工学科、知能システム工学科)を5学科(機械・システム工学科、電気電子情報工学科、建築・都市環境工学科、物質・生命化学科、応用物理学科)に改組 国際地域学部国際地域学科設置 国際交流センターを国際センターに改組 国際化推進機構設置 生命科学複合研究教育センターとトランスレーショナルリサーチ推進センターを統合し、ライフサイエンスイノベーションセンター設置 ライフサイエンスイノベーション推進機構設置 地域創生教育研究センター設置 共通教育部設置
	/11/15	I R 室設置
	/12/1	キャリアセンター設置
2017 (平成29)	/2/1	産学官連携本部組織改編に伴う、産学官連携研究開発推進機構及びU R A オフィス廃止
	/4/1	教育学部附属小学校・附属中学校を教育学部附属義務教育学校に改組
	/10/1	産学官連携・地域イノベーション推進機構設置
2018 (平成30)	/4/1	福井大学大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科教職開発専攻設置
〔医学部附属病院〕		
2011 (平成23)	/4/1	周産期母子医療センター設置
	/4/1	子どものこころ診療部設置
2012 (平成24)	/8/1	福井県の総合周産期母子医療センターに指定
2013 (平成25)	/4/1	形成外科設置
2014 (平成26)	/4/1	福井メディカルシミュレーションセンター設置
	/9/16	医学部附属病院新病棟運用開始
2015 (平成27)	/5/1	医学部附属病院治験・先進医療センターを廃止し、医学部附属病院医学研究支援センターを設置
2018 (平成30)	/1/1	地域医療連携部及び診療支援部、在宅療養相談室を改組し、患者総合支援センター(地域医療連携部、患者相談部、在宅療養相談部、入院支援部、術前検査支援部)設置
	/4/1	脊椎脊髄ユニット外来開設

組織

平成30年4月1日現在



〔教員組織〕
学術研究院

部 門	領 域	講 座 等	専 門 分 野	
教育・人文社会系部門	教員養成領域	言語教育講座	国語学、国文学、漢文学、書道、国語科教育、英語学、中国語、英米文学、英語科教育	
		理数教育講座	代数学、幾何学、解析学、統計学、応用数学、数学科教育、物理学、化学、生物学、環境科学、地学、理科教育	
		芸術・保健体育教育講座	器楽、声楽、作曲、音楽学、音楽科教育、絵画、彫塑、構成、美術科教育、体育史、体育学、運動学、保健体育科教育	
		生活科学教育講座	電気、機械、情報技術、技術科教育、食物学、被服学、保育学、家庭科教育	
		社会系教育講座	歴史学、地理学、法律学、経済学、哲学、倫理学、社会科教育	
		発達科学講座	教育学、教育方法学、教育社会学、教育心理学、発達心理学、臨床心理学、障害児教育、障害児心理、障害児病理、学校経営学	
		教師教育講座	教育学、教育実践史、教師教育学、幼児教育、教育方法学、教育臨床心理学、社会教育学、障害児教育・教師教育、特別支援教育、コミュニティとしての学校と教師の力量形成、カリキュラム・授業改革、教育行政マネジメント	
	総合グローバル領域			
医学系部門	医学領域	形態機能医科学講座	行動科学、運動・スポーツ医学、解剖学、脳形態機能学、分子生理学、統合生理学	
		病因病態医学講座	腫瘍病理学、分子病理学、ゲノム科学・微生物学、医動物学	
		生命情報医科学講座	医療統計学、生命物質科学、分子生命化学、病態遺伝生化学、分子遺伝学、分子生体情報学、薬理学、染色体機能学	
		国際社会医学講座	医学教育・倫理学、医療経済学、応用言語学（医学英語）、医療人文学、高次脳機能、放射線基礎医学、環境保健学、法医学・人類遺伝学	
		病態制御医学講座	内科学（1）、内科学（2）、内科学（3）、腎臓病態内科学、循環器内科学、小児科学、精神医学、救急医学	
		器官制御医学講座	外科学（1）、外科学（2）、整形外科学、麻酔・蘇生学、産科婦人科学、泌尿器科学腫瘍病態治療学	
		感覚運動医学講座	皮膚科学、脳脊髄神経外科学、眼科学、耳鼻咽喉科・頭頸部外科学、歯科口腔外科学	
		病態解析医学講座	放射線医学、検査医学	
		(寄附講座) 地域プライマリケア講座	地域医療学	
		(寄附講座) 地域医療推進講座	総合診療学、地域医療学	
		(寄附講座) 地域高度医療推進講座	地域医療学	
		(寄附講座) 心臓血管病先進治療学講座	心臓血管病先進治療学	
		(寄附講座) がん専門医育成推進講座	病理学、がん薬物療法学、放射線治療学	
		(寄附講座) 不整脈・心不全先端医療講座	不整脈・心不全先端医療学	
		(寄附講座) 認知症医学推進講座	精神医学、神経内科学	
		附属病院部	福井大学医学部附属病院規程に定める、診療科、中央診療施設、特殊診療施設、薬剤部等	
		看護学領域	基礎看護学講座	基礎看護学、生命基礎科学、健康科学
			臨床看護学講座	成人・老年看護学、母子看護学・助産学、災害看護学
			地域看護学講座	地域看護学、精神看護学、環境科学
	工学系部門	工学領域	機械工学講座	
電気・電子工学講座				
情報・メディア工学講座				
建築建設工学講座				
材料開発工学講座				
生物応用化学講座				
物理工学講座				
知能システム工学講座				
繊維先端工学講座				
原子力安全工学講座				
重点研究推進講座				
先進部門				
基盤部門				
先端研究推進特区				

〔教育組織〕

学 部

学 部	課程・学科	コース等	サブコース等
教育学部	学校教育課程	初等教育コース	小学校教育サブコース 特別支援教育サブコース
		中等教育コース	人文社会教育サブコース 理数・生活教育サブコース 芸術・スポーツ教育サブコース
医学部	医学科		
	看護学科		
工学部	機械・システム工学科	機械工学コース ロボティクスコース 原子力安全工学コース	
	電気電子情報工学科	電子物性工学コース 電気通信システム工学コース 情報工学コース	
	建築・都市環境工学科	建築学コース 都市環境工学コース	
	物質・生命化学科	繊維・機能性材料工学コース 物質化学コース バイオ・応用医工学コース	
	応用物理学科		
国際地域学部 共通教育部	国際地域学科		

大学院

研究科	課 程	専 攻	コース等
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	小学校教育コース 人文社会教育コース 理数・生活教育コース 芸術・スポーツ教育コース
福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学 連合教職開発研究科	教職大学院の課程	教職開発専攻	授業研究・教職専門性開発コース ミドルリーダー養成コース 学校改革マネジメントコース
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	基礎看護学、地域看護学、 成人看護学（成人看護学、がん看護専門看護師 （CNS）教育課程）、老年看護学（老年看護学、 老年看護専門看護師教育課程）、母子看護学、 災害看護学（災害看護学、災害看護専門看護師 （CNS）教育課程）
	博士課程	統合先進医学専攻	医科学コース、先端応用医学コース、 地域総合医療学コース
工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	機能創成工学、熱流体システム、 システム制御工学
		電気・電子工学専攻	電子物性、エネルギー工学、システム工学
		情報・メディア工学専攻	情報・メディア工学
		建築建設工学専攻	環境構造工学、都市建築設計
		材料開発工学専攻	エネルギー・物質変換化学、インテリジェント材料、 生産加工プロセス
		生物応用化学専攻	生物応用化学
		物理工学専攻	数理・量子科学、物性・電磁物理、分子科学
		知能システム工学専攻	知能創成、未来システム創造
		繊維先端工学専攻	繊維先端工学、繊維産業工学
	原子力・エネルギー安全工学専攻	原子力工学、エネルギー安全工学、 原子力発電安全工学、プラントシステム安全工学	
博士後期課程	総合創成工学専攻	物理工学、分子工学、生物応用化学、 機械・システム工学、知識情報システム、 電子システム、建築都市システム、 繊維先端工学、原子力・エネルギー安全工学	

学内共同教育研究施設等

学内共同教育研究施設等	部 門 等		
附属国際原子力工学研究所	原子炉物理学部門		
	原子炉熱水力部門		
	原子炉燃材料部門		
	原子炉構造システム・廃止措置部門	廃止措置	
		廃棄物処理・処分	
		耐震・耐津波	
		システム設計	
	原子力防災・危機管理部門	シビアアクシデント評価	
		危機管理	
		放射線計測・防護	
基準・規則国際化			
国際交流・人材育成推進部門			
高エネルギー医学研究センター	分子イメージング展開領域	生体機能解析学部門	
		脳神経病態解析学部門	
		PET 薬剤製造学部門	
	分子プローブ開発応用領域	分子プローブ設計学部門	
		細胞機能解析学部門	
		PET 工学部門 (寄附研究部門)	
	がん病態制御・治療領域	がん病態制御・治療部門	
国際画像医学研修部門			
パナソニックライフインフォマティクス共同研究部門			
遠赤外領域開発研究センター	基幹研究部門	遠赤外基礎技術グループ	
		遠赤外応用技術グループ	
		遠赤外新技術グループ	
		遠赤外超低温物性研究グループ	
	国際研究部門		
	客員研究部門		
協力研究部門			
子どものこころの発達研究センター	脳機能発達研究部門		
	情動認知発達研究部門		
	発達支援研究部門		
	児童青年期こころの専門医育成部門 (寄附研究部門)		
ライフサイエンス支援センター	生物資源部門		
	バイオ実験機器部門		
	放射性同位元素実験部門		
アドミッションセンター			
国際センター	国際教育部門		
	国際連携部門		
総合情報基盤センター	情報サービス推進部門		
	情報ネットワーク運用部門		
	情報セキュリティ管理部門		

役員及び職員数

〔役員数〕

平成30年5月1日現在

学 長	理 事	監 事	合 計
1	6(2)	2(1)	9(3)

() 内は非常勤で内数

〔職員数〕

平成30年5月1日現在

区 分	教 授		准 教 授		講 師		助 教		助 手		教 諭		養 護 教 諭		栄 養 教 諭		計	事 務 等 職 員		合 計	特 別 雇 用 職 員
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		男	女		
事 務 局																	0	130	141	271	13
小 計																	0	130	141	271	13
教 育 学 部	19	5	13	8	2					3							50	1		51	6
大学院福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	4		11	6	1	1	1(1)	1(1)									25(2)			25(2)	3
教育学部附属幼稚園											1	4		1			6			6	1
教育学部附属義務教育学校											21	14		2			37			37	2
教育学部附属特別支援学校											8	21		1	1		31			31	
小 計	23	5	24	14	3	1	1(1)	1(1)	0	3	30	39	0	4	0	1	149(2)	1	0	150(2)	12
国 際 地 域 学 部	12(2)		5	3	3	2	3										28(2)			28(2)	
小 計	12(2)	0	5	3	3	2	3	0	0	0							28(2)	0	0	28(2)	0
医 学 部	41(2)	6	29	7	7(2)	5	51(7)	30(6)		1							177(17)	7	8	192(17)	
医学部附属病院	6		7		28	2	57(18)	28(11)									128(29)	268	851	1,247(29)	10
小 計	47(2)	6	36	7	35(2)	7	108(25)	58(17)	0	1							305(46)	275	859	1,439(46)	10
工 学 部	58	1	52	2	15	1	9(1)	1									139(1)	1	2	142(1)	4
工学部技術部																	0	17	3	20	
小 計	58	1	52	2	15	1	9(1)	1	0	0							139(1)	18	5	162(1)	4
産学官連携本部	2(1)		3(1)				1(1)										6(3)	1	3	10(3)	1
附属国際原子力工学研究所	11(5)		3(1)				1(1)										15(7)			15(7)	3
高エネルギー医学研究センター	2		2				1										5	1		6	1
遠赤外線開発研究センター	4(1)	1(1)	5(3)	1			5(1)										16(6)			16(6)	2
子どものこころの発達研究センター	1	1	2		1		4(4)	2									11(4)	1		12(4)	1
ライフサイエンス支援センター			1				1		1	1							4			4	
ライフサイエンスイノベーションセンター	1(1)																1(1)		1	2(1)	
アドミッションセンター	1				1												2			2	
高等教育推進センター																	0			0	
語 学 セ ン タ ー			1	2	1	1(1)	3(3)	1									9(4)			9(4)	2
国 際 セ ン タ ー	1																1			1	
キャリアセンター																	0			0	
地域創生教育研究センター																	0			0	1
総合情報基盤センター																	0			0	
テニユアトラック推進本部					1	1											2			2	
保健管理センター	1		1				2(1)										4(1)			4(1)	
男女共同参画推進センター																	0			0	1
業 務 支 援 室																	0		1	1	4
小 計	24(8)	2(1)	18(5)	3	4	4(2)	16(10)	3	1	1	0	0	0	0	0	0	76(26)	3	5	84(26)	16
合 計	164(12)	14(1)	135(5)	29	60(2)	15(2)	137(37)	63(18)	1	5	30	39	0	4	0	1	697(77)	427	1,010	2,134(77)	55

備考・教員は学術研究院からの配置先を記入
 ・()内はフルタイムの特命教員で内数
 ・特別雇用職員はフルタイムの特命教員を除く

〔職員組織（学術研究員）〕

平成30年5月1日現在

部 門	領 域 等	教 授		准 教 授		講 師		助 教		助 手		合 計	特別雇用職員
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
教育・人文社会系部門	教員養成領域	23	5	24	14	3	1	1 (1)	1 (1)		3	75 (2)	9
	総合グローバル領域	12 (2)		5	3	3	2	3				28 (2)	
小 計		35 (2)	5	29	17	6	3	4 (1)	1 (1)	0	3	103 (4)	9
医学系部門	医学領域	39 (2)		29	2	7 (2)		49 (7)	21 (6)		1	148 (17)	
	医学領域附属病院部	6		7		28	2	57 (18)	28 (11)			128 (29)	10
	看護学領域	2	6		5		5	2	9			29	
小 計		47 (2)	6	36	7	35 (2)	7	108 (25)	58 (17)	0	1	305 (46)	10
工学系部門	工学領域	58	1	52	2	15	1	9 (1)	1			139 (1)	4
小 計		58	1	52	2	15	1	9 (1)	1	0	0	139 (1)	4
先進部門		18 (6)	2 (1)	12 (4)	1	1		11 (6)	2			47 (17)	7
小 計		18 (6)	2 (1)	12 (4)	1	1	0	11 (6)	2	0	0	47 (17)	7
基盤部門		6 (2)		6 (1)	2	3	4 (2)	5 (4)	1	1	1	29 (9)	9
小 計		6 (2)	0	6 (1)	2	3	4 (2)	5 (4)	1	1	1	29 (9)	9
合 計		164 (12)	14 (1)	135 (5)	29	60 (2)	15 (2)	137 (37)	63 (18)	1	5	623 (77)	39

備考・（ ）内はフルタイムの特命教員で内数
 ・特別雇用職員はフルタイムの特命教員を除く

役職員等

平成30年5月1日現在

〔役員〕

学長		眞 弓 光 文
理事（副学長）	教育・学生	中 田 隆 二
理事（副学長）	研究、産学・社会連携	岩 井 善 郎
理事（副学長）	企画戦略	上 田 孝 典
理事（事務局長）	総務・財務	一 居 利 博
理事（非常勤）	運営全般	吉 村 融
理事（非常勤）	運営全般	堀 康 子
監事		牧 野 浩 一
監事（非常勤）		福 島 一 政

〔副学長〕

副学長	医療	腰 地 孝 昭
	I R	安 田 年 博
	国際	寺 岡 英 男

〔参与〕

参与	舟 木 幸 雄
参与	高 田 史 朗
参与	窪 田 昭 一

〔部門長等〕

各部門長及び領域長	教育・人文社会系部門長	石井バークマン 麻子
	教員養成領域長	石井バークマン 麻子
	総合グローバル領域長	木 村 亮
	医学系部門長	内 木 宏 延
	医学領域長	内 木 宏 延
	看護学領域長	長谷川 智 子
	工学系部門長	福 井 一 俊
	工学領域長	福 井 一 俊
	先進部門長	岩 井 善 郎
	基盤部門長	上 田 孝 典

〔学部長等〕

各学部長	教育学部長	石井バークマン 麻子
	医学部長	内 木 宏 延
	工学部長	福 井 一 俊
	国際地域学部長	木 村 亮
医学部附属病院長		腰 地 孝 昭
大学院の各研究科長	教育学研究科長	石井バークマン 麻子
	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長	松 木 健 一
	医学系研究科長	内 木 宏 延
	工学研究科長	福 井 一 俊
共通教育部長	(副学長)	中 田 隆 二
附属図書館長	(副学長)	中 田 隆 二
産学官連携本部長		米 沢 晋
I R室長		安 田 年 博

〔学長補佐〕

学長補佐	横 井 正 信
	柳 澤 昌 一
	大 嶋 勇 成
	定 清 直
	明 石 行 生
	小 嶋 啓 介
	末 信 一 朗
米 沢 晋	

〔施設長等〕

学内共同教育研究施設等の長		
附属国際原子力工学研究所長		安濃田 良 成
高エネルギー医学研究センター長		岡 沢 秀 彦
遠赤外線領域開発研究センター長		谷 正 彦
子どものこころの発達研究センター長		上 田 孝 典
ライフサイエンス支援センター長		青 木 耕 史
ライフサイエンスイノベーションセンター長		上 田 孝 典
地域環境研究教育センター長		門 井 直 哉
アドミッションセンター長		中 田 隆 二
高等教育推進センター長	(副学長)	中 田 隆 二
語学センター長		Albert J. Lehner, Jr.
国際センター長		寺 岡 英 男
キャリアセンター長	(副学長)	中 田 隆 二
地域創生教育研究センター長	(副学長)	岩 井 善 郎
地域貢献推進センター長		岩 井 善 郎
災害ボランティア活動支援センター長		小 嶋 啓 介
総合情報基盤センター長		浪 花 智 英

機構及び本部、その他の施設等の長

全学教育改革推進機構長	(副学長)	中 田 隆 二
C O C 推進機構長	(学長)	眞 弓 光 文
原子力医工統合研究推進機構長	(副学長)	上 田 孝 典

ライフサイエンスイノベーション推進機構長	(副学長)	上田孝典
子どものこころの発達教育研究推進機構長	(副学長)	上田孝典
国際化推進機構長	(副学長)	寺岡英男
産学官連携・地域イノベーション推進機構長	(副学長)	岩井善郎
重点研究高度化推進本部長	(学長)	眞弓光文
テニュアトラック推進本部長	(学長)	眞弓光文
保健管理センター所長		上田孝典
広報センター長		上田孝典
男女共同参画推進センター長	(理事)	上田孝典
最高情報セキュリティ責任者(CISO)	(理事)	一居利博
情報化統括責任者(CIO)	(理事)	一居利博

学部附属教育研究施設等の長		
教育学部附属学園長		松木健一
教育学部附属幼稚園長		吉村治広
教育学部附属義務教育学校長		大山利夫
教育学部附属特別支援学校長		坂田登
教育学部附属教育実践総合センター長		澁谷政子
教育学部総合自然教育センター長		水沢利栄
医学部附属教育支援センター長		安倍博
医学部附属先進イメージング教育研究センター長		木村浩彦
医学系研究科附属地域医療高度化教育研究センター長		内木宏延
工学部附属超低温物性実験施設長		菊池彦光
工学部先端科学技術育成センター長		鞍谷文保
工学研究科附属繊維工業研究センター長		中根幸治
工学部技術部長	(工学部長)	福井一俊
学部の学科長	医学部	医学科長 内木宏延
		看護学科長 長谷川智子
	工学部	機械・システム工学科長 大津雅亮
		電気電子情報工学科長 廣瀬勝一
		建築・都市環境工学科長 明石行生
		物質・生命化学科長 櫻井明彦
		応用物理学科長 葛生伸
	国際地域学部	国際地域学科長(国際地域学部長) 木村亮
大学院の専攻長	教育学研究科	学校教育専攻長(教育学研究科長) 石井バークマン麻子
	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	教職開発専攻長 (福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科長) 松木健一
	工学研究科(博士前期課程)	機械工学専攻長 大津雅亮
		電気・電子工学専攻長 廣瀬勝一
		情報・メディア工学専攻長 細田陽介
		建築建設工学専攻長 明石行生
		材料開発工学専攻長 飛田英孝
		生物応用化学専攻長 櫻井明彦
		物理工学専攻長 葛生伸
		知能システム工学専攻長 高田宗樹
		繊維先端工学専攻長 中根幸治
		原子力・エネルギー安全工学専攻長 桑水流理
	工学研究科(博士後期課程)	総合創成工学専攻長(工学研究科長) 福井一俊

〔経営協議会〕

役職指定の委員	学長、理事(教育・学生)、理事(研究・産学・社会連携)、理事(企画戦略)、理事(総務・財務)、副学長(医療)、副学長(IR)、副学長(国際)	
学外有職者	関西外国語大学学長特任教授	伊藤正一
	日華化学(株)代表取締役社長	江守康昌
	セーレン(株)代表取締役会長兼最高経営責任者 福井県商工会議所連合会会頭	川田達男
	(公)文化財建造物保存技術協会理事長(独)国立科学博物館顧問	佐々木正峰
	滋賀県顧問	笹田昌孝
	福井県副知事	藤田積
	(株)CMI 執行役員	藤林康久
	福井テレビジョン放送(株)代表取締役相談役	山崎幸雄
	東京学芸大学名誉教授	鷲山恭彦

〔教育研究評議会〕

役職指定の委員	学長、理事(教育・学生)、理事(研究・産学・社会連携)、理事(企画戦略)、理事(総務・財務)、副学長(医療)、副学長(IR)、副学長(国際)、各学部長、連合教職開発研究科長	
部門の教員	教育・人文社会系部門	山本博文
	医学系部門	藤枝重治
	工学系部門	末信一朗
学部・研究科の教員	教育学部	大山利夫
	医学部	長谷川美香
	工学部	橋本明弘
	国際地域学部	松田和之
学長指名の教員		横井正信
		大嶋勇成
		定清直
		明石行生
		米沢晋

〔事務局部長〕

総務部長	木内匡大
財務部長	平田博教
学務部長	岡田正史
病院部長	仲井精一

学生数

〔学部〕

平成30年5月1日現在

学部	課程・学科	定員				現員							学生定員充足率(B)/(A)
		入学定員	2年次編入学	3年次編入学	収容定員(A)	1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	6年次	合計(B)	
教育学部	学校教育課程	100			300	102	103	105				310	103.3%
	小計	100			300	102	103	105				310	103.3%
地域科学部	学校教育課程	—			100				120			120	120.0%
	地域科学課程	—			60				65			65	108.3%
	小計				160				185			185	115.6%
医学部	医学科	110	5		685	123	119	110	117	109	112	690	100.7%
	看護学科	60			240	65	62	60	60			247	102.9%
	小計	170	5		925	188	181	170	177	109	112	937	101.2%
工学部	機械・システム工学科	155		10	475	157 (2)	157 (3)	164 (3)				478 (8)	100.6%
	電気電子情報工学科	125		20	395	125 (3)	125 (1)	153 (7)				403 (11)	102.0%
	建築・都市環境工学科	60		10	190	66 (2)	62 (2)	74 (8)				202 (12)	106.3%
	物質・生命化学科	135			405	146 (3)	140 (1)	137 (1)				423 (5)	104.4%
	応用物理学科	50			150	51	54	52				157	104.6%
	機械工学科	—			84				110 (6)			110 (6)	130.9%
	電気・電子工学科	—			73				109 (8)			109 (8)	149.3%
	情報・メディア工学科	—			75				98 (1)			98 (1)	130.6%
	建築建設工学科	—			75				91 (6)			91 (6)	121.3%
	材料開発工学科	—			75				99 (1)			99 (1)	132.0%
	生物応用化学科	—			65				83 (1)			83 (1)	127.6%
	物理工学科	—			51				75			75	147.0%
	知能システム工学科	—			67				90			90	134.3%
	小計	525		40	2,180	545 (10)	538 (7)	580 (19)	755 (23)			2,418 (59)	110.9%
国際学部	国際地域学科	60			180	65	61	63				189	105.0%
	小計	60			180	65	61	63				189	105.0%
	合計	855	5	40	3,745	900 (10)	883 (7)	918 (19)	1,117 (23)	109	112	4,039 (59)	107.8%

() 内は外国人留学生で内数

〔大学院〕

平成30年5月1日現在

研究科	課程	専攻	定員		現員					学生定員充足率(B)/(A)	
			入学定員	収容定員(A)	1年次	2年次	3年次	4年次	合計(B)		
教育学研究科	修士課程	学校教育専攻	27	57	28 (8)	36 (3)				64 (11)	112.2%
		教科教育専攻	—	—		1				1	—
		小計	27	57	28 (8)	37 (3)				65 (11)	114.0%
生涯学習研究科	教職大学院の課程	教職開発専攻	40	77	37 (1)	41				78 (1)	101.2%
		小計	40	77	37 (1)	41				78 (1)	101.2%
		計	40	77	37 (1)	41				78 (1)	101.2%
医学系研究科	修士課程	看護学専攻	12	24	7	23				30	125.0%
		小計	12	24	7	23				30	125.0%
	博士課程	先端応用医学専攻	—	—				20		20	—
統合先進医学専攻		25	100	23 (1)	18 (1)	30 (1)	52		123 (3)	123.0%	
小計		25	100	23 (1)	18 (1)	30 (1)	72		143 (3)	143.0%	
	計	37	124	30 (1)	41 (1)	30 (1)	72		173 (3)	139.5%	
工学研究科	博士前期課程	機械工学専攻	32	64	43	43 (5)				86 (5)	134.3%
		電気・電子工学専攻	30	60	37 (1)	46 (2)				83 (3)	138.3%
		情報・メディア工学専攻	31	62	34	30 (1)				64 (1)	103.2%
		建築建設工学専攻	28	56	27 (1)	30 (2)				57 (3)	101.7%
		材料開発工学専攻	24	48	31 (1)	24				55 (1)	114.5%
		生物応用化学専攻	21	42	23	28				51	121.4%
		物理工学専攻	18	36	19 (1)	22 (2)				41 (3)	113.8%
		知能システム工学専攻	27	54	32 (2)	35 (2)				67 (4)	124.0%
		繊維先端工学専攻	15	30	22	22				44	146.6%
		原子力・エネルギー安全工学専攻	27	54	18	34 (7)				52 (7)	96.2%
	小計	253	506	286 (6)	314 (21)				600 (27)	118.5%	
博士後期課程	システム設計工学専攻	—	—				3		3	—	
	ファイバー・アメリティ工学専攻	—	—				1		1	—	
	原子力・エネルギー安全工学専攻	—	—				1		1	—	
	総合創成工学専攻	22	66	12 (4)	27 (6)	50 (4)			89 (14)	134.8%	
	小計	22	66	12 (4)	27 (6)	55 (4)			94 (14)	142.4%	
	計	275	572	298 (10)	341 (27)	55 (4)			694 (41)	121.3%	
	合計	379	830	393 (20)	460 (31)	85 (5)	72		1,010 (56)	121.6%	

() 内は外国人留学生で内数

〔研究生・科目等履修生等〕

平成30年5月1日現在

区 分	教育学部	医学部	工学部	国際地域学部	教育学研究科	連合教職開発研究科	医学系研究科	工学研究科	合 計
研 究 生	1 (1)		5 (4)		4 (4)				10 (9)
科目等履修生	5		1						6
特別研究学生					1 (1)			5 (5)	6 (6)
特別聴講学生	29 (29)		18 (18)	33 (33)	4 (4)				84 (84)
計	35 (30)	0	24 (22)	33 (33)	9 (9)	0	0	5 (5)	106 (99)

() 内は外国人留学生で内数

〔大阪大学大学院 大阪大学・金沢大学・浜松医科大学・千葉大学・福井大学連合小児発達学研究科〕

平成30年5月1日現在

区 分	1 年 次	2 年 次	3 年 次	合 計
在 学 者 数	1(1)	3(2)	7(5)	11(8)

() 内は女子で内数

教育学部附属学校園

〔園児・児童・生徒の定員・現員及び学級数〕

平成30年5月1日現在

校名	教育学部附属幼稚園				教育学部附属義務教育学校									
	3歳児	4歳児	5歳児	計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計
学級数	2	2	2	6	2	2	2	2	2	2	3	3	3	21
定 員	40	50	50	140	70	70	70	70	70	70	105	120	120	765
現 員	40	32	45	117	68	67	64	68	62	68	105	119	119	740

校名	教育学部附属特別支援学校												合 計
	小 学 部				中 学 部				高 等 部				
	低	中	高	計	中1	中2	中3	計	高1	高2	高3	計	
学級数	1	1	1	3	1	1	1	3	1	1	1	3	9
定 員	6	6	6	18	6	6	6	18	8	8	8	24	60
現 員	5	6	6	17	6	7	5	18	8	8	9	25	60

入学者状況

〔学部〕

平成30年度

学部	課程・学科	コース	入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
教育学部	学校教育課程	初等教育コース	60	385	258	65	62	103.3%
		中等教育コース	40				40	100.0%
		計	100	385	258	106	102	102.0%
医学部	医学科		110	847	354	111	111	100.9%
	看護学科		60	211	159	64	64	106.7%
		計	170	1,058	513	175	175	102.9%
工学部	機械・システム工学科		155	747	446	184	157 (2)	101.3%
	電気電子情報工学科		125	481	290	141	125 (3)	100.0%
	建築・都市環境工学科		60	586	329	71	66 (2)	110.0%
	物質・生命化学科		135	487	379	161	146 (3)	108.1%
	応用物理学科		50	235	146	60	51	102.0%
		計	525	2,536	1,590	617	545 (10)	103.8%
国際地域学部	国際地域学科		60	223	138	72	65	108.3%
		計	60	223	138	72	65	108.3%
合計			855	4,202	2,499	970	887 (10)	103.7%

工学部にはマレーシア政府派遣留学生を含む
 医学科一般入試の受験者分は2段階選抜後の受験者数
 A O入試及び医学科推薦入試の受験者分は最終選考の受験者数
 () 内は留学生で内数

〔出身高校の地区別入学者数〕

平成30年度

地区	北海道	東北	関東	北陸・甲信越		東海	近畿	中国	四国	九州	その他	合計
				福井県	福井県外							
教育学部	1	0	3	89 (87.3%)	1	1	6	0	0	1	0	102
医学部	1	0	13	79 (45.1%)	11	23	44	1	1	2	0	175
工学部	1	3	8	121 (22.2%)	70	259	65	1	4	1	12	545
国際地域学部	0	0	2	38 (58.5%)	7	8	9	0	0	1	0	65
合計	3	3	26	327 (36.9%)	89	291	124	2	5	5	12	887

【東北】：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 【関東】：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
 【北陸・甲信越】：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野 【東海】：岐阜、静岡、愛知、三重
 【近畿】：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 【中国】：鳥取、島根、岡山、広島、山口 【四国】：徳島、香川、愛媛、高知
 【九州】：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
 【その他】：外国の学校修了、専修学校高等課程修了、高卒認定、高等専門学校卒業

〔3年次編入学〕

平成30年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
工学部	全学科	40	124	114	62	47 (15)	117.5%

() 内は留学生で内数
 工学部にはマレーシア・ツイニング・プログラム留学生を含む

〔2年次編入学〕

平成30年度

学部	学 科	編入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	編入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)
医学部	医学科	5	234	17	5	4	80.0%

() 内は留学生で内数
 受験者数は、最終選考の受験者数

〔大学院〕

平成30年度

研究科	課程	専攻・領域・コース	入学定員 (A)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数 (B)	入学定員 充足率 (B)/(A)		
教育学 研究科	修士課程	学校教育 専攻	小学校教育コース	27	9	9	7	7(2)	103.7%	
			人文社会 教育コース		国語	2	2	2		2(2)
					社会科	6	6	5		5
					英語	4	4	3		3(2)
			理数・生活 教育コース		数学	2	2	2		2
					理科	0	0	0		0
					技術	0	0	0		0
			芸術・ スポーツ 教育コース		家政	0	0	0		0
					音楽	4	4	4		4(1)
					美術	4	4	4		4
			保健体育		1	1	1	1(1)		
計	27	32	32	28	28(8)	103.7%				
連合教職 開発 研究科	教職大学院 の課程	教職開発 専攻	授業研究・教職専門性開発コース	15	9	9	8	8	53.3%	
			ミドルリーダー養成コース	10	17	17	17	17(1)	170.0%	
			学校改革マネジメントコース	15	12	12	12	12	80.0%	
			計	40	38	38	37	37(1)	92.5%	
医学系 研究科	修士課程	看護学専攻	12	8	8	7	7	58.3%		
		小計	12	8	8	7	7	58.3%		
	博士課程	統合先進医学専攻	25	16	16	15	15	60.0%		
		小計	25	16	16	15	15	60.0%		
		計	37	24	24	22	22	59.5%		
工 学 研究科	博士前期 課程	機械工学専攻	32	52	52	44	43	134.4%		
		電気・電子工学専攻	30	44	44	37	35	116.7%		
		情報・メディア工学専攻	31	43	42	36	34	109.7%		
		建築建設工学専攻	28	35	33	32	27(1)	96.4%		
		材料開発工学専攻	24	35	34	32	31(1)	129.2%		
		生物応用化学専攻	21	26	26	24	23	109.5%		
		物理工学専攻	18	22	22	22	19(1)	105.6%		
		知能システム工学専攻	27	40	40	32	29(2)	107.4%		
		繊維先端工学専攻	15	26	26	23	22	146.7%		
		原子力・エネルギー安全工学専攻	27	25	25	25	22	81.5%		
	小計	253	348	344	307	285(5)	112.6%			
	博士後期 課程	総合創成工学専攻	22	9	9	9	9(2)	40.9%		
		小計	22	9	9	9	9(2)	40.9%		
		計	275	357	353	316	294(7)	106.9%		
合 計		379	451	447	403	381(16)	100.5%			

() 内は留学生で内数

〔平成30年4月入学〕

平成30年度

研究科	課程	専 攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
工 学 研究科	博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース)	機械工学専攻	0	0	0	0
		電気・電子工学専攻	0	0	0	0
		情報・メディア工学専攻	0	0	0	0
		建築建設工学専攻	0	0	0	0
		材料開発工学専攻	0	0	0	0
		生物応用化学専攻	0	0	0	0
		物理工学専攻	0	0	0	0
		知能システム工学専攻	0	0	0	0
		繊維先端工学専攻	0	0	0	0
		原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	
	博士後期課程 GEP for R&D (国際技術研究者育成コース)	総合創成工学専攻	2	2	2	1(1)
		小 計	2	2	2	1(1)
合 計	計	2	2	2	1(1)	

() 内は留学生で内数

〔平成29年10月入学〕

平成29年度

研究科	課程	専 攻	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
医学系 研究科	博士課程	統合先進医学専攻	8	8	8	8(1)
		計	8	8	8	8(1)
工 学 研究科	博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース)	機械工学専攻	0	0	0	0
		電気・電子工学専攻	1	1	1	1(1)
		情報・メディア工学専攻	0	0	0	0
		建築建設工学専攻	0	0	0	0
		材料開発工学専攻	0	0	0	0
		生物応用化学専攻	0	0	0	0
		物理工学専攻	0	0	0	0
		知能システム工学専攻	0	0	0	0
		繊維先端工学専攻	0	0	0	0
		原子力・エネルギー安全工学専攻	0	0	0	0
	小 計	1	1	1	1(1)	
	博士後期課程 GEP for R&D (国際技術研究者育成コース)	総合創成工学専攻	1	1	1	1(1)
		小 計	1	1	1	1(1)
博士後期課程	総合創成工学専攻	1	1	1	1	
	小 計	1	1	1	1	
合 計	計	3	3	3	3(2)	
合 計	計	11	11	11	11(3)	

() 内は留学生で内数

博士前期課程 GEPIS (国際総合工学特別コース) には、ABE イニシアティブ留学生を含む

平成29年度卒業生・修了者の進路状況

[学 部]

平成30年 5月 1日現在

進路 課程・学科	卒業 者 a	進 学 者 b	就 職 者 c	臨 床 研 修 医 d	専 修 学 校 等 入 学 者 e	一 時 的 な 仕 事 に 就 いた 者 f	左 記 以 外 の 者 g+h	内 訳		死 亡 ・ 不 詳 の 者	職 して い る 者 i (再掲) 左記進 学者のうち	進 学 率 (b+e)/a	就 職 率 (c+f+i)/a	進 路 決 定 率 (b~f+g)/a
								そ の 他 g	進 路 未 定 者 h					
警 域 科 学 部	学校教育課程	107	17	88			2		2			15.9%	82.2%	98.1%
	地域科学課程	62	2	59			1		1			3.2%	95.2%	98.4%
	小 計	169	19	147			3		3			11.2%	87.0%	98.2%
医 学 部	医 学 科	116			106		10		10					91.4%
	看 護 学 科	56		54		1	1	1				1.8%	96.4%	100.0%
	小 計	172		54	106	1	11	1	10			0.6%	31.4%	94.2%
工 学 部	機 械 工 学 科	97	52	44			1		1			53.6%	45.4%	99.0%
	電 気 ・ 電 子 工 学 科	70	41	28			1		1			58.6%	40.0%	98.6%
	情 報 ・ メ デ ィ ア 工 学 科	65	35	30								53.8%	46.2%	100.0%
	建 築 建 設 工 学 科	78	29	49								37.2%	62.8%	100.0%
	材 料 開 発 工 学 科	75	45	30								60.0%	40.0%	100.0%
	生 物 応 用 化 学 科	63	30	31			2		2			47.6%	49.2%	96.8%
	物 理 工 学 科	51	25	26								49.0%	51.0%	100.0%
	知 能 シ ス テ ム 工 学 科	55	37	17			1		1			67.3%	30.9%	98.2%
小 計	554	294	255			5		5			53.1%	46.0%	99.1%	
合 計	895	313	456	106	1		19	1	18			35.1%	50.9%	98.0%

※1 その他は、専業主夫・主婦、就職以外の活動等、就職・進学を希望せずそれ以外の進路を選んだ者の数

※2 平成24年度学校基本調査の改訂により、学校教員の非常勤講師を一時的な仕事に就いた者に計上。そのため、就職率を「就職者+一時的な仕事に就いた者+(再掲)「進学者」のうち就職している者」の卒業者に対する割合に変更した。

(参考)

教 育 地 域 科 学 部	平成28年度	163	29	125		1	5	3		3		18.4%	79.8%	98.2%
	平成27年度	164	19	122			11	12	2	10		11.6%	81.1%	93.9%
	平成26年度	161	20	118		2	12	9	2	7		13.7%	80.7%	95.7%
	平成25年度	158	23	105		1	28	1		1		15.2%	84.2%	99.4%
	平成24年度	155	24	107		2	12	10		10		16.8%	76.8%	93.5%
医 学 部	平成28年度	172		56	107	1		8		8		0.6%	32.6%	95.3%
	平成27年度	162	2	59	94			7		7		1.2%	36.4%	95.7%
	平成26年度	180	1	65	109			5		5		0.6%	36.1%	97.2%
	平成25年度	161	3	62	90			6		6		1.9%	38.5%	96.3%
	平成24年度	159	1	58	94	2		4		4		1.9%	36.5%	97.5%
工 学 部	平成28年度	563	314	243		1		5		5		56.0%	43.2%	99.1%
	平成27年度	557	286	264		1	2	4		4		51.5%	47.8%	99.3%
	平成26年度	534	255	269		3		7	2	5		48.3%	50.4%	99.1%
	平成25年度	555	282	258		2		13		13		51.2%	46.5%	97.7%
	平成24年度	556	253	286		3		14		14		46.0%	51.4%	97.5%

進路 課程・学科	建 設 業	製 造 業	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	情 報 通 信 業	運 輸 業 ・ 郵 便 業	卸 売 業 ・ 小 売 業	金 融 業 ・ 保 険 業	学 術 研 究 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	学 校 教 育	学 習 支 援 業	そ の 他 の 教 育 ・ 学 習 支 援 業	医 療 業 ・ 保 健 衛 生	福 祉 ・ 介 護 事 業	社 会 保 険 ・ 社 会 複 合 サ ー ビ ス 事 業	サ ー ビ ス 業	国 家 公 務 員	地 方 公 務 員	そ の 他	合 計	
																				警 域 科 学 部
	地域科学課程	2	11	1	4	1	2	6	1	1	1	1				2	3	22	1	59
医 学 部	医 学 科											106								106
	看 護 学 科											54								54
工 学 部	機 械 工 学 科	1	31		2	1	2		2	1						1		1	2	44
	電 気 ・ 電 子 工 学 科	1	14		3		1		1							5		1	2	28
	情 報 ・ メ デ ィ ア 工 学 科		5		15		3									3	2	2		30
	建 築 建 設 工 学 科	23	3	1	1	1	1		4	1						4		10		49
	材 料 開 発 工 学 科		17		2		2	1		1						1		4	2	30
	生 物 応 用 化 学 科		23		1			1	1							2		3		31
	物 理 工 学 科		12		6	2	1							1		2		2		26
	知 能 シ ス テ ム 工 学 科		11		2		1		1									2		17

[大学院（修士課程、博士課程(前期)、専門職学位課程)]

平成30年5月1日現在

専攻	進路	修了者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事に 就いた者 f	左記以外の者 g+h		死亡・不詳の者	職学者(再掲左記進 学者)のうち就 職している者 i	進学率 (b+e)/a	就職率 (c+f+i)/a	進修者に対する 進路決定率 (b~f+g)/a	
								内 その他 g	訳 進路未定者 h						
教育学研究科	学校教育専攻	16		16									100.0%	100.0%	
	教科教育専攻	7		6				1					85.7%	85.7%	
	教職開発専攻	35		33				2					94.3%	94.3%	
	小計	58		55				3					94.8%	94.8%	
医学系研究科	看護学専攻	13		13									100.0%	100.0%	
工学研究科	機械工学専攻	45		45									100.0%	100.0%	
	電気・電子工学専攻	33		33									100.0%	100.0%	
	情報・メディア工学専攻	33		31				2					93.9%	93.9%	
	建築建設工学専攻	23	1	22								4.3%	95.7%	100.0%	
	材料開発工学専攻	25		25									100.0%	100.0%	
	生物応用化学専攻	19	1	18									5.3%	94.7%	100.0%
	物理工学専攻	18	1	16				1					5.6%	88.9%	94.4%
	知能システム工学専攻	28		28										100.0%	100.0%
	繊維先端工学専攻	24		24										100.0%	100.0%
	原子力・エネルギー安全工学専攻	34		34										100.0%	100.0%
小計	282	3	276					3					1.1%	97.9%	98.9%
合計	353	3	344					6					0.8%	97.5%	98.3%

※1 その他は、専業主婦、就職以外の活動等、就職・進学を希望せずそれ以外の進路を選んだ者の数

※2 平成24年度学校基本調査の改訂により、学校教員の非常勤講師を一時的な仕事に就いた者に計上。そのため、就職率を「就職者+一時的な仕事に就いた者+(再掲)「進学者」のうち就職している者」の卒業者に対する割合に変更した。

(参考)

教育学研究科	平成28年度	64		61				3					100.0%	100.0%	
	平成27年度	52		50				2					100.0%	100.0%	
	平成26年度	67	1	52				10	4		4		1.5%	92.5%	94.0%
	平成25年度	70		61				8	1	1				98.6%	100.0%
	平成24年度	57		53				4						100.0%	100.0%
医学系研究科	平成28年度	8		8									100.0%	100.0%	
	平成27年度	8		8									100.0%	100.0%	
	平成26年度	7		7									100.0%	100.0%	
	平成25年度	11		11									100.0%	100.0%	
	平成24年度	9		9									100.0%	100.0%	
工学研究科	平成28年度	256	9	242				1	4		4		3.5%	94.9%	98.4%
	平成27年度	265	9	253					3		3		3.4%	95.5%	98.9%
	平成26年度	225	9	211				1	4		4		4.0%	94.2%	98.2%
	平成25年度	237	12	219					6	1	5		5.1%	92.4%	97.9%
	平成24年度	271	10	256					5		5		3.7%	94.5%	98.2%

専攻	産業別	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	技術サービス業	学校教育	その他の教育支援業	医療業・保健衛生	福祉・介護事業	社会保険・社会福祉	複合サービス事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計		
教育学研究科	学校教育専攻		1							11								1	3	16		
	教科教育専攻									4		2									6	
	教職開発専攻						1			32											33	
医学系研究科	看護学専攻									1		12									13	
工学研究科	機械工学専攻	1	34	1	1	2		1	2											3	45	
	電気・電子工学専攻		22	4	5																2	33
	情報・メディア工学専攻	1	8		17		1									3				1	31	
	建築建設工学専攻	6	6			1			1	1						3		1	3		22	
	材料開発工学専攻		20													3				2	25	
	生物応用化学専攻		15							1						1				1	18	
	物理工学専攻	1	11	1	1		1		1												16	
	知能システム工学専攻		21		3		1		2							1					28	
	繊維先端工学専攻		18				1	4										1			24	
原子力・エネルギー安全工学専攻	1	14	4	2	2	3		5							3					34		

〔大学院（博士課程（後期、一貫））〕

平成30年5月1日現在

専攻	進路	修了者 a	進学者 b	就職者 c	臨床研修医 d	専修学校・外国の 学校等入学者 e	一時的な仕事に 就いた者 f	左記以外の者 g+h	内 訳		死亡・不詳の者	職（再掲） 学（左記） 者（うち就 進） している者 i	進 学 率 (b+e)/a	就 職 率 (c+f+i)/a	進修 者 に 対 する 決 定 率 (b~f+g)/a
									内 他 g	訳 進 路 未 定 者 h					
医学系 研究科	医科学専攻	1		1										100.0%	100.0%
	先端応用医学専攻	6		6										100.0%	100.0%
	統合先進医学専攻	9		8							1			88.8%	88.8%
	小計	16		15							1			93.7%	93.7%
工学 研究科	総合創成工学専攻	13		13										100.0%	100.0%
	小計	13		13										100.0%	100.0%
合計		29		28							1			96.5%	96.5%

(参考)

医学系 研究科	平成28年度	9		9										100.0%	100.0%
	平成27年度	20		19				1	1					95.0%	100.0%
	平成26年度	15		14			1							100.0%	100.0%
	平成25年度	18		16			2							100.0%	100.0%
	平成24年度	14		12			2							100.0%	100.0%
工学 研究科	平成28年度	16		16										100.0%	100.0%
	平成27年度	18		18										100.0%	100.0%
	平成26年度	14		12				2	2					85.7%	85.7%
	平成25年度	14		14										100.0%	100.0%
	平成24年度	15		14				1	1					93.3%	93.3%

専攻	産業別	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業・小売業	金融業・保険業	技術サービス業	学術研究専門・ 技術サービス業	学校教育	学習支援業	その他の教育	医療業・保健衛生	福祉・介護事業	社会保険・社会 福祉サービス業	複合サービス事業	サービス業	国家公務員	地方公務員	その他	合計	
																							医学系 研究科
医学系 研究科	先端応用医学専攻										3			3									6
	統合先進医学専攻										4			4									8
工学 研究科	総合創成工学専攻		5	2						1	2					1			1		1		13

教育・研究

〔21世紀COEプログラム〕

年度	プログラム名称	中核となる専攻等名	学問分野
15～19	生体画像医学の統合研究プログラム	高エネルギー医学研究センター 大学院医学系研究科	医学系

〔教育改革に係る競争的資金採択状況〕

事業名	年度	プログラム名称	部局名
特色ある大学教育支援プログラム（特色G P）	15～18	地域と協働する実践的教員養成プロジェクト	教育地域科学部
	17～20	より高い現代的な教養教育をめざして	共通教育センター
現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代G P）	16～19	医学英語と医学・看護学の統合的一貫教育	医学部
	17～19	地域教育活動の場の持続的形形成プログラム	工学部
大学・大学院における教員養成推進プログラム（教員養成G P）	17～18	学校を拠点に教員の協働実践力を培う大学院	教育地域科学部 大学院教育学研究科
地域医療等社会的ニーズに対応した医療人教育支援プログラム	17～19	「救急に強い僻地診療専門医及び専門看護師」養成コース	医学部附属病院
派遣型高度人材育成協同プラン	18～22	地域産業との連携による派遣型高度人材育成	大学院工学研究科 (博士前期課程、博士後期課程)
大学院教育改革支援プログラム	19～21	学生の個性に応じた総合力を育む大学院教育	大学院工学研究科 (博士前期課程)
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム	19～21	潜在看護師と就業看護師の相互学習を基盤とした臨床看護実践能力獲得プログラム	医学部（看護学科）、医学系研究科（修士課程）、医学部附属病院
がんプロフェッショナル養成プラン	19～23	北陸がんプロフェッショナル養成プログラム—ICTによる融合型教育システム及び「がんプロネット」の構築—	金沢大学、富山大学、福井大学（医学系研究科）、金沢医科大学、石川県立看護大学の共同事業
質の高い大学教育推進プログラム（教育G P）	20～22	夢を形にする技術者育成プログラム	工学部
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム	20～21	実践力・改革力を培う長期協働実習の組織化	福井大学（大学院教育学研究科教職開発専攻）、群馬大学、富山大学、金沢大学の共同事業
大学病院連携型高度医療人養成推進事業	20～24	地域発信・統合型専門医養成プログラム	富山大学、東京大学、京都大学、福井大学（医学部附属病院）他19大学の共同事業
	20～24	マグネット病院連携を基盤とした専門医養成（大学病院とマグネット病院との機能的連携を基盤とした高度医療人養成プラン）	京都大学、滋賀医科大学、神戸大学、福井大学（医学部附属病院）他2大学との共同事業
大学教育・学生支援推進事業（テーマA）大学教育推進プログラム	21～23	学士力涵養の礎となる初年次教育の充実	大学院工学研究科
教育研究高度化のための支援体制整備事業	21	世界的研究拠点形成支援プロジェクト	重点研究高度化推進本部
地域再生人材創出拠点の形成	21～25	緊急被ばく医療に強い救急総合医養成拠点	医学部
大学生の就業力育成支援事業	22～23	世代間交流と地域参画活動が生み出す就業力	教育地域科学部
産学官連携ネットワーク事業	22	ふくい産学官共同研究拠点	産学官連携本部
テニュアトラック普及・定着事業	23～30	テニュアトラック普及・定着事業	テニュアトラック推進本部
ポストドクター・インターンシップ推進事業	23～27	ポストドクター・インターンシップ推進事業	大学院工学研究科
子どものこころの成長に関する基盤整備事業	23～27	子どものこころの成長に関する基盤整備事業	子どものこころの発達研究センター
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業	24～26	中部圏の地域・産業界との連携を通じた教育改革力の強化	三重大学、金沢大学、静岡大学、岐阜大学、福井大学他19大学の共同事業
医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業	24	医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保	医学部
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン	24～28	北陸高度がんプロチーム養成基盤形成プラン	富山大学、金沢大学、金沢医科大学、石川県立看護大学、福井大学（医学部・医学系研究科）の共同事業
女性研究者研究活動支援事業	24～26	女性研究者研究活動支援事業	男女共同参画推進センター
次世代人材育成事業	24～26	生命医学フェューチャーサイエンティスト育成プログラム	生命科学複合研究教育センター
リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備事業	24～28	リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備	URAオフィス
グローバル人材育成推進事業	24～28	グローバル人材育成推進事業 タイプB：特色型	工学部
大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業	25	大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業（イノベーション対話促進プログラム）	産学官連携本部

事業名	年度	プログラム名称	部局名
地(知)の拠点整備事業 (大学COC事業)	25~29	地域を志向して人を育み、地域を活かす福井の知の拠点づくり	COC推進室
大学を活用した文化芸術推進事業	25	イノベティブ・アートマネジメント・プログラム(IAM)~地域コミュニティ密着型人材育成プログラムの開発~	教育地域科学部
大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業	26~29	(課題解決型高度医療人材養成プログラム)北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン	金沢大学、富山大学、福井大学(医学部)、金沢医科大学の共同事業
国際原子力人材育成イニシアティブ事業 (原子力人材育成等推進事業費補助金)	26~28	原子力人材の総合的育成にむけた原子力発電所立地機関の連携教育体制構築	附属国際原子力工学研究所
大学を活用した文化芸術推進事業	27	イノベティブ・アートマネジメント・プログラム(IAM)~相互補完型アートマネジメント人材育成システムの開発~	教育地域科学部
地(知)の拠点大学による 地方創生推進事業(COC+)	27~31	地域創生の担い手を育み活気あるふくいを創造する5大学連携事業	COC推進室
英知を結集した原子力科学技術・ 人材育成推進事業(廃止措置研究・ 人材育成等強化プログラム)	27~32	福島第一原子力発電所の燃料デブリ分析・廃炉技術に関わる研究・人材育成	附属国際原子力工学研究所
卓越研究員事業	28~29	—	大学院教育学研究科、大学院工学研究科
原子力規制人材育成事業	28~30	官学連携による原子力規制人材育成(福井モデル)	附属国際原子力工学研究所
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム	29~33	ワンチップ光制御デバイスによる革新的オプト産業の創出	産学官連携本部

〔採択状況〕

(件)

項 目	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1 大学教育等の充実と教育の質保証															
特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)	1		1												
現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)		1	1												
質の高い大学教育推進プログラム(教育GP)						1									
大学教育・学生支援推進事業[テーマA]大学教育推進プログラム							1								
21世紀COEプログラム	1														
大学院教育改革支援プログラム					1										
教育研究高度化のための支援体制整備事業							1								
大学生の就業力育成支援事業								1							
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業										1					
リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備事業										1					
大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業											1				
大学を活用した文化芸術推進事業											1		1		
2 大学教育の国際化															
大学教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)		2		3	4										
大学教育の国際化加速プログラム(海外先進教育研究実践支援)						3									
グローバル人材育成推進事業										1					
3 高度医療人材の養成															
地域医療等社会的ニーズに対応した質の高い医療人材養成推進プログラム			1												
がんプロフェッショナル養成プラン					1										
大学病院連携型高度医療人材養成推進事業						2									
地域再生人材創出拠点の形成							1								
子どものこころの成長に関する基盤整備事業									1						
医学部・大学病院の教育・研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保										1					
がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン										1					
大学・大学院及び附属病院における人材養成機能強化事業												1			
4 専門的人材育成等の推進															
派遣型高度人材育成協同プラン				1											
大学・大学院における教員養成推進プログラム(教員養成GP)			1												
専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム						1									
社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム					1										
テニュアトラック普及・定着事業										1					
ポストドクター・インターンシップ推進事業										1					
女性研究者研究活動支援事業											1				
国際原子力人材育成イニシアティブ事業												1			
英知を結集した原子力科学技術・人材育成推進事業													1		
卓越研究員事業														1	
原子力規制人材育成事業															1
5 社会との連携の推進															
産学官連携ネットワーク事業								1							
次世代人材育成事業										1					
地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)											1				
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)													1		
地域イノベーション・エコシステム形成プログラム															1

〔科学研究費助成事業 申請・採択状況(新規分)〕

研究種目	区分	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	申請	16	337,826	—	25	295,126	—	16	76,300	—
	採択	2	7,300	2,190	2	8,300	2,490	3	9,100	2,730
基盤研究(S)	申請	0	0	—	0	0	—	1	46,100	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	申請	8	165,435	—	2	43,185	—	5	111,242	—
	採択	3	54,600	16,380	1	7,900	2,370	1	19,000	5,700
基盤研究(B)	申請	31	247,540	—	29	246,687	—	25	201,770	—
	採択	8	50,100	15,030	10	67,300	20,190	4	24,200	7,260
基盤研究(C)	申請	194	360,074	—	193	367,357	—	202	385,642	—
	採択	56	86,900	26,070	55	87,100	26,130	53	79,800	23,940
挑戦的萌芽研究	申請	73	179,240	—	84	194,521	—	84	192,194	—
	採択	16	24,500	7,350	18	25,300	7,590	16	21,900	6,570
挑戦的研究(開拓)	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
挑戦的研究(萌芽)	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(S)	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(A)	申請	9	115,028	—	7	79,569	—	6	62,300	—
	採択	0	0	0	1	8,100	2,430	3	20,300	6,090
若手研究(B)	申請	104	240,220	—	122	297,875	—	103	238,194	—
	採択	28	43,500	13,050	36	61,900	18,570	32	40,200	12,060
研究活動 スタート支援	申請	13	16,199	—	10	13,380	—	14	18,685	—
	採択	4	3,600	1,080	4	4,100	1,230	2	1,900	570
特別研究 促進費	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果 公開促進費	申請	4	8,463	—	4	6,667	—	4	6,929	—
	採択	1	2,200	0	0	0	0	2	2,100	0
特別研究員 奨励費	申請	0	0	—	3	3,600	—	0	0	—
	採択	0	0	0	3	3,600	0	0	0	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	申請	452	1,670,025	—	479	1,547,967	—	460	1,339,356	—
	採択	118	272,700	81,150	130	273,600	81,000	116	218,500	64,920

〔科学研究費助成事業 採択状況(新規分+継続分)〕

研究種目	平成24年度			平成25年度			平成26年度		
	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	0	0	0	0	0	0	1	70,000	21,000
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	3	8,200	2,460	4	14,800	4,440	5	17,800	5,340
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(A)	4	58,900	17,670	5	37,400	11,220	6	48,400	14,520
基盤研究(B)	23	95,200	28,560	25	115,200	34,560	23	89,000	26,700
基盤研究(C)	134	154,080	46,224	153	182,520	54,756	165	190,400	57,120
挑戦的萌芽研究	32	40,400	12,120	36	43,400	13,020	40	45,500	13,650
挑戦的研究(開拓)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
挑戦的研究(萌芽)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
若手研究(A)	0	0	0	3	15,800	4,740	6	34,200	10,260
若手研究(B)	73	82,500	24,750	74	97,200	29,160	78	83,050	24,915
研究活動 スタート支援	8	7,600	2,280	8	7,100	2,130	5	4,800	1,440
特別研究 促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果 公開促進費	1	2,200	0	0	0	0	2	2,100	0
特別研究員 奨励費	2	1,500	0	4	4,400	0	3	3,300	330
計	280	450,580	134,064	312	517,820	154,026	334	588,550	175,275
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※申請数に対する採択数をみるため、申請後の異動分については、転入は含めず転出は含めている(文科省および学振からの内定通知のとおり計上)。

※特別研究員奨励費については、複数年度研究期間があるものは、2年目、3年目は継続とする。

※若手研究(S)についてはH22年度より、挑戦的萌芽研究はH29年度より公募が取り止めとなった。

※平成23年度以降の基金化種目については、申請・採択金額は、1年度分の申請額・交付内定額とする。

※新規分の国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)については、申請・採択ともに交付内定を受けた年度に研究期間全体の額を計上する。

※新規分+継続分の国際共同研究加速基金(国際共同研究強化)については、交付申請を行った年度に研究期間全体の額を計上し、複数年度研究期間があるものは、2年目、3年目は件数のみ計上する。

研究種目	区分	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定領域研究	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	申請	20	65,453	—	16	56,055	—	27	147,580	—
	採択	4	11,800	3,540	4	10,900	3,270	3	8,600	2,580
基盤研究(S)	申請	1	46,100	—	0	0	—	1	45,000	—
	採択	0	0	0	0	0	0	1	39,100	11,730
基盤研究(A)	申請	2	26,230	—	1	26,750	—	4	81,020	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基盤研究(B)	申請	34	257,106	—	51	391,554	—	42	336,386	—
	採択	7	33,200	9,960	10	57,700	17,310	4	27,100	8,130
基盤研究(C)	申請	222	425,840	—	232	445,319	—	215	392,668	—
	採択	63	97,300	29,190	67	97,700	29,310	42	61,700	18,510
挑戦の萌芽研究	申請	81	204,149	—	84	195,462	—	—	—	—
	採択	13	20,500	6,150	15	21,000	6,300	—	—	—
挑戦の研究(開拓)	申請	—	—	—	—	—	—	3	14,585	0
	採択	—	—	—	—	—	—	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	申請	—	—	—	—	—	—	67	149,462	—
	採択	—	—	—	—	—	—	7	16,300	4,890
若手研究(S)	申請	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	採択	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(A)	申請	3	41,600	—	1	12,000	—	1	13,350	—
	採択	0	0	0	1	8,300	2,490	1	8,900	2,670
若手研究(B)	申請	96	211,920	—	103	227,577	—	118	252,116	—
	採択	27	35,500	10,650	25	34,500	10,350	20	26,300	7,890
研究活動 スタート支援	申請	8	10,087	—	6	7,773	—	12	17,917	—
	採択	1	1,200	360	1	500	150	4	4,800	1,440
特別研究 促進費	申請	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	採択	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果 公開促進費	申請	0	0	—	1	4,101	—	—	—	—
	採択	0	0	0	1	4,000	0	—	—	—
特別研究員 奨励費	申請	3	2,400	—	2	1,400	—	2	1,900	—
	採択	3	2,400	360	2	1,400	0	2	1,900	0
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	申請	7	77,407	—	4	44,509	—	4	36,293	—
	採択	4	41,300	12,390	3	30,200	9,060	1	11,900	3,570
計	申請	477	1,368,292	—	501	1,412,500	—	496	1,488,277	—
	採択	122	243,200	60,210	129	266,200	78,240	85	206,600	52,950

研究種目	平成27年度			平成28年度			平成29年度		
	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)	件数	直接経費(千円)	間接経費(千円)
特別推進研究	1	67,500	20,250	1	66,500	19,950	0	0	0
特定領域研究	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新学術領域研究	7	21,100	6,330	8	21,300	6,390	7	19,400	5,820
基盤研究(S)	0	0	0	0	0	0	1	39,100	11,730
基盤研究(A)	4	22,200	6,660	2	8,800	2,640	0	0	0
基盤研究(B)	23	81,300	24,390	22	92,800	27,840	23	87,600	26,280
基盤研究(C)	172	201,300	60,390	184	204,400	61,320	177	180,400	54,120
挑戦の萌芽研究	33	38,900	11,670	36	39,400	11,820	19	15,400	4,620
挑戦の研究(開拓)	—	—	—	—	—	—	0	0	0
挑戦の研究(萌芽)	—	—	—	—	—	—	7	16,300	4,890
若手研究(S)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
若手研究(A)	4	12,300	3,690	4	19,100	5,730	4	21,300	6,390
若手研究(B)	70	73,400	22,020	69	74,300	22,290	58	56,100	16,830
研究活動 スタート支援	3	3,100	930	2	1,600	480	5	5,600	1,680
特別研究 促進費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
研究成果 公開促進費	0	0	0	1	4,000	0	0	0	0
特別研究員 奨励費	3	2,400	360	6	4,700	330	3	3,000	330
計	320	523,500	156,690	335	536,900	158,790	304	444,200	132,690
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	0	0	0	3	30,200	9,060	6	30,200	9,060

社会連携

〔生涯学習〕

公開講座実施状況

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
講 座 数	42	42	43	41	43	37
受講者延べ数	3,213	3,408	4,068	4,410	3,099	2,882

福井大学では、21世紀にふさわしい「開かれた大学」をめざしています。

平成30年度は、各学部における教育・研究の成果を一般のみなさんに向けて紹介する「福井大学発 教育・医学・工学・国際地域分野の最新情報」、高度な教育・最先端の研究活動の一端を広く地域社会に紹介・還元することを目的とする「福井大学きてみてフェア」など38件の公開講座を開催します。

市民開放プログラム実施状況

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
開 講 数	114	120	113	115	112	110	107	106	97	95	93	86
受 講 者 数	51	44	56	43	54	39	52	44	46	41	43	32

生涯学習市民開放プログラムは、福井大学共通教育部が行う大学開放活動の一環で、正規の授業を開放して一般市民の方々に生涯学習の機会を提供するとともに、地域社会と大学の連携をますます深めようとするものです。

受講にあたっては、受講生として登録する必要があります。単位認定は行いませんが、希望により受講完了時に「修了証書」を発行します。

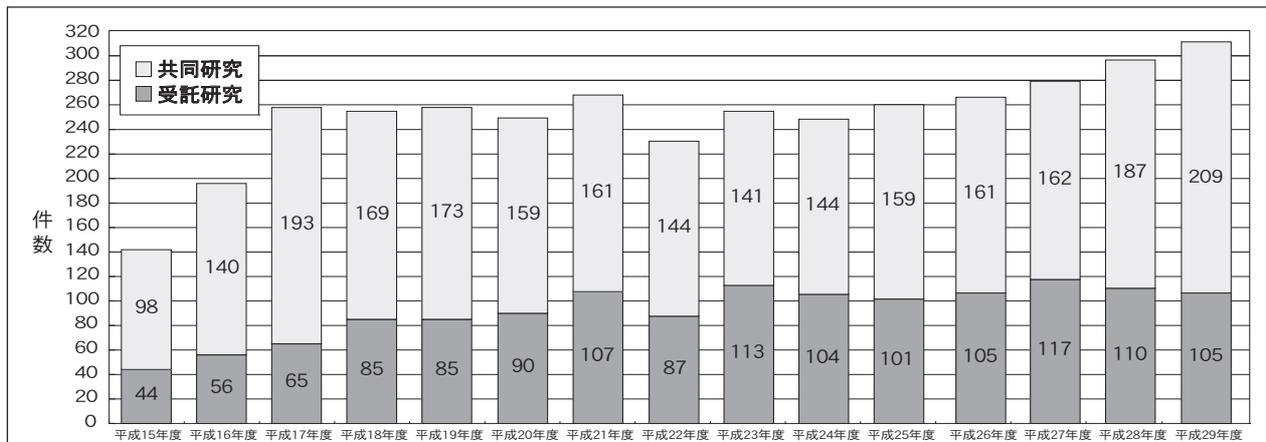
平成30年度前期に開放する授業科目は、共通教養科目（A群）52科目と専門教育（B群）31科目です。

〔その他の主な社会連携事業〕

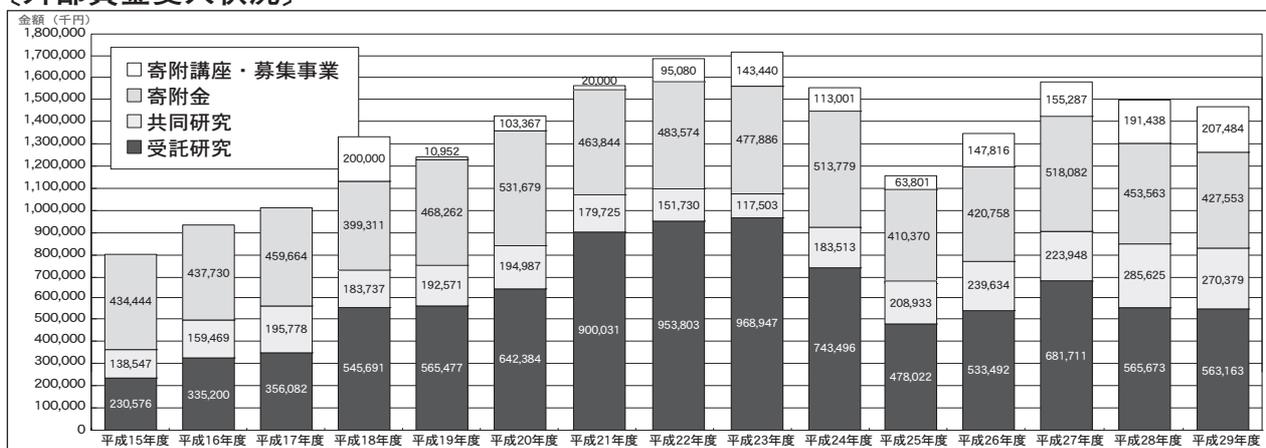
- ・探求ネットワーク事業
- ・ライフパートナー事業
- ・医学部寄附講座「地域プライマリケア講座」の設置（高浜町）
- ・医学部寄附講座「地域医療推進講座」の設置（福井県）
- ・医学部寄附講座「地域高度医療推進講座」の設置（公立小浜病院組合）
- ・医学部寄附講座「がん専門医育成推進講座」の設置（福井県）
- ・医学部寄附講座「認知症医学推進講座」の設置（一般財団法人認知症高齢者医療介護教育センター）
- ・子どものこころの発達研究センター寄附部門「児童青年期こころの専門医育成部門」の設置（福井県）
- ・医学部附属病院と福井勝山総合病院との産婦人科診療連携
- ・災害ボランティア活動支援センターにおける講演会、研修会の開催
- ・学生・教職員の災害ボランティア活動への参加
- ・子どもの悩み110番による支援
- ・離職看護師への再教育における再就職支援、認定看護師の養成
- ・北信がんプロ超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成
- ・コミュニティ学習支援者の力量形成に関する履修証明プログラム
- ・理数系教員（CST：コア・サイエンス・ティーチャー）養成
- ・福井県、福井市、敦賀市、勝山市、坂井市、あわら市、小浜市、永平寺町、福井商工会議所との包括的連携協定締結
- ・福井大学・鯖江市・鯖江商工会議所の三者による包括的連携協定締結
- ・福井大学・越前市・武生商工会議所・越前市商工会の四者による包括的地域連携協定締結
- ・大野市、美浜町との相互友好協力協定締結
- ・附属国際原子力工学研究所と敦賀市との原子力防災に関する相互連携協定締結
- ・永平寺町、嶺北消防組合、福井市消防局との災害時医師派遣に関する協定締結
- ・永平寺町消防本部の機能別消防団員制度「大規模災害団員」に医学部学生を任命（名称：大学生防災サポーター）
- ・医学部附属病院と（財）福和会との災害時における救援物資提供に関する協定締結
- ・附属図書館と県立図書館及び県内市町立図書館との相互貸借
- ・田原町商店街との連携によるたわら屋を中心とした地域教育活動、地域活性化

産学官連携

〔共同研究・受託研究件数〕



〔外部資金受入状況〕



〔寄附講座・寄附研究部門・共同研究部門設置状況〕

寄附講座

平成30年5月1日現在

部局名	寄附講座名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
医学部	地域プライマリケア講座	21.4.1	33.3.31	305,000	高浜町
医学部	地域医療推進講座	22.4.1	33.3.31	455,400	福井県
医学部	地域高度医療推進講座	25.4.1	31.3.31	109,000	公立小浜病院組合
医学部	心臓血管病先進治療学講座	26.10.1	32.9.30	134,000	バイオトロンニックジャパン(株)、 ディーピーエックス(株)
医学部	がん専門医育成推進講座	27.4.1	32.3.31	97,374	福井県
医学部	不整脈・心不全先端医療講座	28.8.1	31.7.31	51,000	日本メドトロンニック(株)、セント・ ジュードメディカル(株)、ボストン・ サイエンティフィックジャパン(株)、 日本ライフライン(株)
医学部	認知症医学推進講座	29.4.1	31.3.31	40,000	一般財団法人 認知症高齢者医療介護教育センター

寄附研究部門

平成30年5月1日現在

部局名	寄附研究部門名	設置期間		寄附総額 (千円)	寄附者
		始期	終期		
高エネルギー医学研究センター	分子プローブ開発応用領域PET工學部門	17.4.1	31.3.31	69,000	(株)CMI
子どものこころの発達研究センター	児童青年期こころの専門医育成部門	29.4.1	34.3.31	176,093	福井県

共同研究部門

平成30年5月1日現在

部局名	共同研究部門名	設置期間		受入総額 (千円)	共同研究機関
		始期	終期		
高エネルギー医学研究センター	パナソニックライフサイエンス共同研究部門	29.4.1	31.3.31	40,000	パナソニック(株)

知的財産

〔産業財産権の出願・登録状況〕

(件)

区分	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
特許(日本)	353(211)	43(23)	33(20)	32(20)	37(6)	29(4)	36(2)	44(1)	607(287)
特許(海外)	57(8)	4(2)	8(3)	8(5)	8(5)	5(3)	5	17(3)	112(29)
実用新案								3(3)	3(3)
意匠	3(2)				1(1)		1(1)		5(4)
商標	3(3)			2(2)	1(1)	2(1)	3(3)		11(10)
合計	416(224)	47(25)	41(23)	42(27)	47(13)	36(8)	45(6)	64(7)	738(333)

注1：特許(海外)は、各年度における国際特許(PCT)、欧州特許(EP)への出願届出を含む

注2：()は、各年度に出願した件数のうち、H30.5.1現在で登録されている件数

〔特許(日本)の単独・共同出願状況〕

(件)

区分	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
単独出願	134	13	14	16	17	10	11	19	234
共同出願	219	30	19	16	20	19	25	25	373
合計	353	43	33	32	37	29	36	44	607

〔特許(海外)の出願種別〕

(件)

区分	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
国際(PCT)	18	1	4	2	3	1	2	8	39
欧州(EP)	9	1	1	1	1	1			14
国・地域	30	2	3	5	4	3	3	9	59
合計	57	4	8	8	8	5	5	17	112

〔知的財産権による収入〕

(円)

区分	平成22年度以前	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
権利譲渡	1,782,309	1,837,500	933,150	2,993,550	1,209,600	2,268,000	5,562,000	1,674,000	18,260,109
実施許諾	3,156,879	566,033	447,936	1,503,012	511,480	465,386	252,404	694,192	7,597,322
不実施補償	16,730,929	3,716,596	2,807,004	2,351,284	1,977,258	1,478,178	1,814,051	1,562,796	32,438,096
成果有体物	7,810,420	500,000	390,000	4,194,968	464,000	224,800	964,914	226,000	14,775,102
合計	29,480,537	6,620,129	4,578,090	11,042,814	4,162,338	4,436,364	8,593,369	4,156,988	73,070,629

国際交流

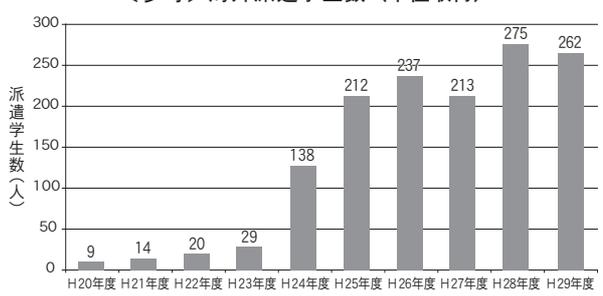
〔海外派遣学生(単位取得)〕

平成29年度

派遣国・地域名(派遣学生数計)	大 学 名	派遣学生数	
タイ(96)	タマサート大学	30	
	アサンブション大学 他	23	
	チャンカセーム・ラチャバット大学	13	
	スィーパトゥム大学	12	
	シーナカリンウィロート大学	7	
	チェンマイ大学	5	
	ラヨン産業環境開発センター	3	
	College of Asian Scholars	2	
米国(44)	チュラロンコン大学記念病院	1	
	ポートランド州立大学	24	
	カリフォルニア大学	4	
	ジョージ・ワシントン大学 他	4	
	サンフォードバーナムプレビス医学研究所	3	
	フィンドレー大学	3	
	ノースカロライナ州立大学	2	
	アルゴンヌ国立研究所 他	1	
	キングスニューヨーク校 他	1	
	クレムソン大学	1	
中国(32)	スタンフォード大学	1	
	上海理工大学	17	
	西安理工大学	9	
	天津工業大学	4	
マレーシア(21)	浙江理工大学	2	
	マラヤ大学	18	
台湾(18)	マレーシアアトラ大学	2	
	マレーシア工科大学 他	1	
	国立中央大学	7	
	国立成功大学	5	
	天主教輔仁大学	3	
イギリス(10)	東呉大学	2	
	長庚大学	1	
オーストラリア(5)	バーミンガム市立大学 他	10	
	ディーキン大学	4	
ドイツ(5)	サザンクロス大学	1	
	ハンブルク大学	5	
ルーマニア(4)	ニューージーランド(5)	ワイカト大学	5
	ルーマニア・アメリカ大学	3	
韓国(3)	カロール・ダヴィラ医科薬科大学	1	
	東亜大学校	1	
	釜慶大学校	1	
フィリピン(3)	釜山外国語大学	1	
	フィリピン大学	3	
ロシア連邦(3)	イルクーツク州立医科大学	3	
	プータン(2)	王立プータン大学 他	2
マカオ(2)	マカオ大学	2	
	リトアニア(2)	ヴィータウタス・マグヌス大学	2
イタリア(2)	アンジェリーニマレット	1	
	ナポリ東洋大学	1	
オランダ	デルフト工科大学	1	
	クロアチア	デルフト工科大学	1
トルコ	オンドクズマユス大学	1	
ベトナム	ホーチミン市外国語情報技術大学	1	
ベルギー	ベルギー原子力研究センター	1	
合 計		262	

※本学が留学を許可した者、あるいは本学の教育制度として実施し、参加が単位の修得に結びつくものに参加した学生数

＜参考＞海外派遣学生数(単位取得)



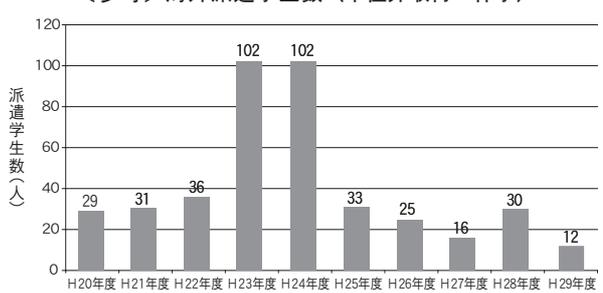
〔海外派遣学生(単位非取得・休学)〕

平成29年度

派遣国・地域名(派遣学生数計)	大 学 名	派遣学生数
米国(4)	初中等教育機関	3
	オレゴン健康科学大学	1
マレーシア(4)	クアラルンプール市内企業	4
	イギリス	ケルティック・イングリッシュ・アカデミー
ドイツ	教育機関	1
フィリピン	イデア・セブ	1
ベトナム	教育機関及び医療機関 他	1
合 計		12

※単位の取得に結びつかない留学、休学して行った留学等の学生数

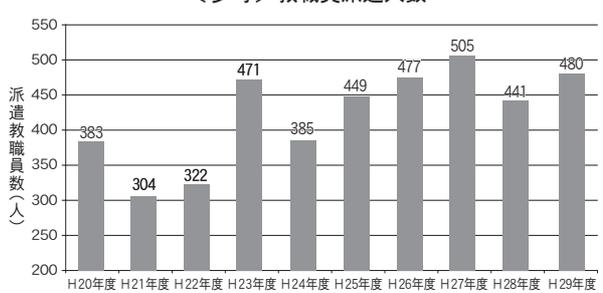
＜参考＞海外派遣学生数(単位非取得・休学)



〔教職員派遣〕

項 目	平成29年度
科学研究費補助金	146
寄附金	74
受託研究・受託事業	94
補助金	26
その他	140
計	480

＜参考＞教職員派遣人数



〔外国人研究者等〕

項 目	平成29年度	
受入・目的別	外国人教員・講師	52
	外国人研究者	9
計	61	

〔学術交流協定締結状況〕

平成30年5月1日現在

＜国別締結状況＞

インド1、バングラデシュ1、タイ16、マレーシア2、インドネシア7、フィリピン2、韓国15、モンゴル1、ベトナム11、中国22、マカオ特別行政区1、カンボジア2、ブルネイ1、台湾14、トルコ1、アラブ首長国連邦1、ウガンダ共和国1、オーストラリア3、ニュージーランド1、カナダ1、米国5、メキシコ2、ペルー1、ドイツ3、フランス2、イタリア1、ポーランド1、ルーマニア4、ブルガリア1、ロシア6、ラトビア1、リトアニア3、イギリス2、シンガポール1、その他9

＜大学間交流協定＞ 78件

機 関 名	国・地域名	締結年月日
ラトガーズ大学	米国	1981年10月7日※
西安外国語大学	中国	1985年9月9日※
西安理工大学	中国	1985年9月21日※
浙江大学	中国	1991年9月25日※
ロシア科学アカデミー応用物理学研究所	ロシア	1999年8月1日
東亜大学校	韓国	2000年5月2日※
キングモンクト工科大学トンブリ校	タイ	2000年8月1日※
北京信息科技大学	中国	2000年8月25日※
浙江理工大学	中国	2000年12月11日※
南昌航空大学	中国	2001年5月15日※
嶺南大学校	韓国	2001年6月25日※
國立雲林科技大學	台湾	2002年4月25日※
武漢科技大学	中国	2002年6月17日※
江南大学	中国	2002年8月26日※
インドネシア大学	インドネシア	2002年9月30日※
リヨン繊維・化学技術院	フランス	2002年10月23日※
イティハッド大学	アラブ首長国連邦	2002年11月10日※
蘇州大学	中国	2002年11月27日※
クレムソン大学	米国	2003年2月11日※
メーン大学	フランス	2003年5月28日※
東華大学	中国	2004年5月25日※
上海理工大学	中国	2005年1月31日※
瀋陽師範大学	中国	2005年7月19日※
ジャクアラ大学	インドネシア	2005年8月8日※
天津科技大学	中国	2005年12月20日※
フィンドレー大学	米国	2006年5月31日※
ハル・オレオ大学	インドネシア	2009年10月1日※
ベトナム教育訓練省国際教育開発局	ベトナム	2014年2月20日
電力大学	ベトナム	2014年5月28日
スィーバトゥム大学	タイ	2014年9月10日
マラヤ大学	マレーシア	2014年11月10日※
アジア太平洋大学交流機構(UMAP)	その他	2015年3月31日
ダナン大学	ベトナム	2015年6月22日
天主教輔仁大学	台湾	2015年11月6日※
マカオ大学	マカオ特別行政区	2015年11月6日※
アサンブション大学	タイ	2015年11月16日
カセサート大学	タイ	2015年12月4日※
リトアニア教育大学	リトアニア	2016年4月28日※
ホーチミン市師範大学	ベトナム	2016年5月19日※
ベトナム国家大学ホーチミン市人文社会科学大学	ベトナム	2016年5月30日※
マレーシア科学大学	マレーシア	2016年6月13日※
ホーチミン市外国語情報技術大学	ベトナム	2016年6月29日※
ヴィータウタス・マグヌス大学	リトアニア	2016年6月30日※
ブカレスト大学	ルーマニア	2016年7月1日※
バベシュ・ボヤイ大学	ルーマニア	2016年7月4日※
ルーマニア・アメリカ大学	ルーマニア	2016年7月25日※
ナポリ東洋大学	イタリア	2016年7月25日※
ベトナム国家大学ハノイ人文社会科学大学	ベトナム	2016年8月1日※
王立プノンペン大学	カンボジア	2016年8月23日※
ベルティ国際大学	カンボジア	2016年10月14日※
漢陽大学校	韓国	2016年11月25日※
ベトナム国家大学ハノイ外国語大学	ベトナム	2017年2月27日※

機 関 名	国・地域名	締結年月日
開南大学	台湾	2017年3月10日※
ラ・サール大学	メキシコ	2017年3月14日※
文藻外語大学	台湾	2017年4月11日※
貿易大学	ベトナム	2017年4月12日※
ベトナム国家大学ホーチミン国際大学	ベトナム	2017年6月19日※
國立高雄大学	台湾	2017年7月27日※
銘伝大学	台湾	2017年8月21日※
東国大学校	韓国	2017年9月1日※
静宣大学	台湾	2017年9月1日※
セントラル・ランカシャー大学	イギリス	2017年9月8日※
タマサート大学	タイ	2012年10月26日※
東呉大学	台湾	2017年9月13日※
韓国カトリック大学	韓国	2017年9月20日※
韓南大学校	韓国	2017年9月20日※
元智大学	台湾	2017年9月25日※
國立中山大学	台湾	2017年9月29日※
東西大学校	韓国	2017年10月12日※
ハンバット国立大学	韓国	2017年10月13日※
釜山外国語大学	韓国	2017年10月16日※
メキシコ国立自治大学	メキシコ	2017年10月16日※
慶北大学校	韓国	2017年11月22日※
バンコク大学	タイ	2017年12月27日※
國立中央大学	台湾	2018年1月22日※
タイ商工会議所大学	タイ	2018年2月2日※
ヴィリニユス大学	リトアニア	2018年2月28日※
チェンマイ大学	タイ	2018年3月15日※

※は学生交流の覚書有

<部局間交流協定>61件

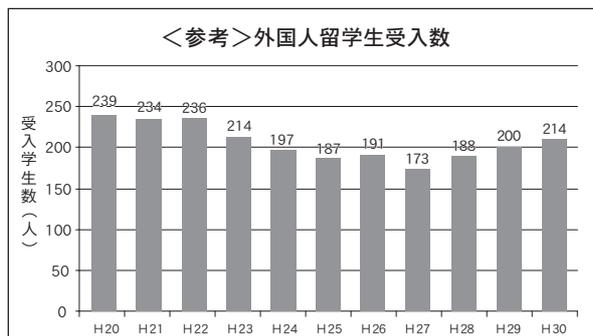
部局名	機関名	国・地域名	締結年月日	
教育地域科学部 (教育学部)	釜山大学校師範大学	韓国	2002年11月11日 ※	
	上海師範大学	中国	2005年7月12日 ※	
教育学研究科・教育学部	南洋理工大学国立教育学院	シンガポール	2018年3月20日 ※	
	オタワ大学医学部	カナダ	2000年3月18日 ※	
医学系部門 (医学部含む)	マケレレ大学医学部	ウガンダ	2006年4月4日 ※	
	インド国立鉱業医学研究所	インド	2011年9月6日	
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ		
	ロシア医学アカデミーシベリア支部イルクーツク州立再建・移植外科研究センター	ロシア	2013年8月29日 ※	
	オンドクスマユス大学医学部	トルコ	2015年8月6日	
	アイルランガ大学医学部	インドネシア	2016年7月18日 ※	
	イルクーツク州立医科大学	ロシア	2017年1月19日	
	バーミンガム市立大学保健学部	イギリス	2018年3月27日	
	ノバラット・ラジャタニー病院	タイ	2017年7月14日	
	医学系部門・附属病院	紹興市人民病院	中国	2012年11月18日
工学系部門 (工学部、工学研究科含む)	延世大学工科大学	韓国	2000年3月1日 ※	
	クルナ科学技術大学	バングラデシュ	2000年7月1日 ※	
	天津工業大学	中国	2000年12月13日 ※	
	ワルシャワ工科大学化学プロセス工学部	ポーランド	2001年3月1日 ※	
	釜慶大学校工科大学	韓国	2001年3月24日 ※	
	内蒙古工業大学	中国	2001年3月26日 ※	
	モンゴル科学技術大学	モンゴル	2001年8月3日 ※	
	東南大学動力工程系	中国	2002年12月27日 ※	
	ロシア科学アカデミーシベリア地区物理学研究所	ロシア	2005年1月17日 ※	
	蘭州交通大学機電工程学院	中国	2007年12月13日 ※	
	國立臺灣科技大學工程学院	台湾	2008年2月1日 ※	
	成均館大学校工科大学	韓国	2008年8月19日 ※	
	國立清華大學工學院	台湾	2010年1月7日 ※	
	ラジャマンガラ工科大学イサン校工学・建築学部	タイ	2012年8月17日 ※	
	蘭州交通大学電子与信息工程学院・自動化与電気工程学院	中国	2013年3月31日 ※	
	ロシア科学アカデミーカザン科学センター	ロシア	2015年2月27日	
	EUJEP2(Post-Fukushima European Japanese Exchange Project in Nuclear Education and Training) (欧州側コンソーシアム) 欧州原子力教育ネットワーク連合 フランス原子力科学技術機構 ルーマニア国立ブカレスト工科大学電力工学部 ベルギー国立原子力研究センター (日本側コンソーシアム) 東京工業大学大学院理工学研究科 京都大学大学院工学研究科 京都大学大学院エネルギー科学研究科 日本原子力開発機構原子力人材育成センター	フランス ルーマニア ベルギー	2015年3月23日 ※	
	中部電力短大	ベトナム	2015年6月8日	
	シーナカリンウィロート大学工学部	タイ	2015年7月9日 ※	
	ディボネゴロ大学数理学部	インドネシア	2016年5月27日	
	インドネシア共和国高等教育研究技術省	インドネシア	2016年12月14日	
	繊維分野7大学コンソーシアム (海外協定締結先) ノースカロライナ州立大学繊維学部 (米国) 香港理工大学応用化学及び紡織学院 (中国) マンチェスター大学材料・素材学科 (米国) リーズ大学デザイン学科 (英国) (日本国内協定締結先) 信州大学繊維学部 京都工芸繊維大学工芸科学部	米国 中国 イギリス	2017年6月29日	
国際地域学部	ジェンデラル・スティルマン大学 数学・自然科学部	インドネシア	2017年7月7日	
	チュラロンコン大学人文学部	タイ	2015年9月10日 ※	
	ブルネイ・ダルサラーム大学人文・社会科学部	ブルネイ	2017年4月13日 ※	
教育学部・国際地域学部	プリンス・オブ・ソングラー大学バッテリー校人文社会学部	タイ	2017年5月22日 ※	
	ハンブルク大学人文科学部アジア・アフリカ研究所	ドイツ	1995年4月1日 ※	
高エネルギー医学研究センター	ワシントン大学医学部マリンクロット放射線医学研究所	米国	1999年6月29日	
遠赤外線開発研究センター	シドニー大学 School of Physics	オーストラリア	1999年6月1日	
	D.Y.Efremov 電気物理研究所精密理工学センター	ロシア	2000年12月1日	
	カールスルーエ研究センターバルス出力・マイクロ波研究所	ドイツ	2001年3月5日	
	中国電子科技大学プラズマ研究所	中国	2001年12月1日	
	ブルガリア科学アカデミー電子工学研究所	ブルガリア	2002年3月1日	
	シュトゥットガルト大学プラズマ研究所	ドイツ	2002年3月1日	
	ソウル国立大学テラヘルツバイオ応用システムセンター	韓国	2011年3月18日	
	フィリピン大学物理学研究所	フィリピン	2011年4月11日	
	ラトビア大学固体物理研究所	ラトビア	2012年11月26日	
	デ・ラ・サル大学理学部	フィリピン	2014年3月31日	
	國立清華大學光電研究センター	台湾	2015年3月12日	
	ルーマニア国立材料物理研究所	ルーマニア	2017年5月16日	
	国際センター (旧国際交流センター含む)	ディーキン大学	オーストラリア	2016年3月30日
		ポートランド州立大学	米国	2016年5月11日
ワイカト大学ワイカト・パスウェイズ・カレッジ		ニュージーランド	2016年6月13日	
サザンクロス大学SCUカレッジ		オーストラリア	2016年6月24日	
産学官連携本部	サンマルコス大学地質・鉱業・冶金・地理工学部	ペルー	2014年2月28日	
	チャンカセーム・ラチャパット大学人文社会学部	タイ	2015年6月19日	
	カレッジ・オブ・アジア・スカラーズ	タイ	2015年6月20日	
附属国際原子力工学研究所	西安交通大学核科学与技術学院	中国	2012年7月25日	

※は学生交流の覚書有

[外国人留学生数]

	学 費	学部学生				大学院生					科目等履修生		
		教育学部	医学部	工学部	国際地域 学部	教育学研究科 修士課程	総合職業研究科 教職大学院の課程	医学系研究科 博士課程	工学研究科 博士前期課程	工学研究科 博士後期課程	教育学部	工学部	国際地域 学部
インド	国私												
バングラデシュ	国私							2(0)		2(0)			
ミャンマー	国私					1(1)	1(0)						
タイ	国私			1(0)									
マレーシア	国政私			37(17)					1(0)				
インドネシア	国政私			2(2)					6(2)	3(1)			
フィリピン	国私									1(1)			
中国(香港)	国私								1(0)				
韓国	国私			3(1)									
モンゴル	国政私									1(0)			
ベトナム	国私					1(1)	1(0)						
中国	国私			10(2)		8(5)			17(7)	7(1)			
カンボジア	国私			4(1)									
				1(0)									
ブータン	国私												
中国(マカオ)	国私												
台湾	国私												
タンザニア	国私								1(1)				
コンゴ民主共和国	国私												
ナイジェリア	国私								1(0)				
メキシコ	国私												
イギリス	国私												
ドイツ	国私												
フランス	国私												
ウズベキスタン	国私			1(0)									
合計	国政私	0(0)	0(0)	5(1)	0(0)	1(1)	1(0)	2(0)	0(0)	3(1)	0(0)	0(0)	0(0)
		0(0)	0(0)	37(17)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	7(2)	4(1)	0(0)	0(0)	0(0)
		0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)
		0(0)	0(0)	17(5)	0(0)	10(7)	0(0)	1(0)	18(7)	7(1)	0(0)	0(0)	0(0)
24か国・地域		0(0)	0(0)	59(23)	0(0)	11(8)	1(0)	3(0)	27(10)	14(3)	0(0)	0(0)	0(0)
				59(23)				56(21)					0(0)

*「国」=国費外国人留学生 「政」=政府派遣留学生、MJHEP 留学生 「JICA」=ABE イニシアティブ・JDS 留学生 「私」=私費外国人留学生



平成30年5月1日現在

	学 費	研究生					特別聴講学生					特別研究学生			合 計	
		教育学部	工学部	教育学 研究科	医学系 研究科	工学 研究科	教育学部	工学部	国際地域 学部	教育学 研究科	工学 研究科	教育学 研究科	医学系 研究科	工学 研究科		
インド	国私			1(1)											1(1) 0(0)	1(1)
バングラデシュ	国私														4(0) 0(0)	4(0)
ミャンマー	国私	1(0)													2(1) 2(1)	4(2)
タイ	国私						1(1)		4(2)						0(0) 6(3)	6(3)
マレーシア	国政私														0(0) 38(17) 2(2)	40(19)
インドネシア	国政私														0(0) 9(3) 3(2)	12(5)
フィリピン	国私														1(1) 0(0)	1(1)
中国 (香港)	国私														0(0) 1(0)	1(0)
韓国	国私						1(0)	1(0)	2(1)						0(0) 7(2)	7(2)
モンゴル	国私														0(0) 1(0) 0(0)	1(0)
ベトナム	国私						1(1)		6(2)						0(0) 9(4)	9(4)
中国	国私		4(0)				20(16)	10(2)	4(2)	4(2)		1(0)		4(1)	0(0) 89(38)	89(38)
カンボジア	国私			1(0)											5(1) 1(0)	6(1)
ブータン	国私			1(0)											1(0) 0(0)	1(0)
中国 (マカオ)	国私						1(0)								0(0) 1(0)	1(0)
台湾	国私						4(4)	4(3)	14(12)						0(0) 22(19)	22(19)
タンザニア	国私														0(0) 1(1) 0(0)	1(1)
コンゴ民主 共和国	国私			1(0)											1(0) 0(0)	1(0)
ナイジェリア	国私														0(0) 1(0) 0(0)	1(0)
メキシコ	国私							1(0)							0(0) 1(0)	1(0)
イギリス	国私								2(1)						0(0) 2(1)	2(1)
ドイツ	国私								1(0)						0(0) 1(0)	1(0)
フランス	国私													1(1)	0(0) 1(1)	1(1)
ウズベキスタン	国私														1(0) 0(0)	1(0)
合計	国	0(0)	0(0)	4(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	16(4)	214(98)
	政	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	48(20)	
	JICA	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	
	私	1(0)	4(0)	0(0)	0(0)	0(0)	29(23)	18(6)	33(20)	4(2)	0(0)	1(0)	0(0)	5(2)	148(73)	
24か国・地域		1(0)	4(0)	4(1)	0(0)	0(0)	29(23)	18(6)	33(20)	4(2)	0(0)	1(0)	0(0)	5(2)		
		9(1)					84(51)					6(2)				

() は女子数で内数

附属図書館

〔施設〕

平成30年5月1日現在

区 分	総合図書館	医学図書館
総延面積(㎡)	5,346	3,307
閱 覧 室	1,108	1,705
書 庫	1,875	
参考図書室		
特殊資料室	105	
郷土資料室	109	
視 聴 覚 室		
グループ学習室	38	317
ラ ウ ン ジ	71	38
事 務 室	188	216
資料整理室	86	
展示スペース	137	
A Vスペース	105	
研 修 室	93	
大学資料室	75	
貴重書室	75	
読書センター・ラーニング・ハブ	347	292
そ の 他	934	739
閲覧座席数	400	427

〔入館者数(図書館別)〕

平成30年3月31日現在

	総合図書館	医学図書館	合 計
入館者数	173,571	176,151	349,722

(参考)

28年度末	189,114	179,373	368,487
27年度末	177,820	162,036	339,856
26年度末	177,993	171,527	349,520
25年度末	159,825	176,158	335,983
24年度末	143,291	182,675	325,966

〔蔵書冊数(分野別)〕

平成30年3月31日現在

	区分	平成30年3月31日現在										合計
		総記	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学	
総合図書館	和書	48,086	19,788	37,415	96,422	52,515	54,646	11,884	23,977	15,703	35,478	395,914
	洋書	14,399	8,739	6,037	15,486	44,100	22,923	1,748	5,096	6,067	11,852	136,447
	計	62,485	28,527	43,452	111,908	96,615	77,569	13,632	29,073	21,770	47,330	532,361
医学図書館	和書	2,275	2,384	715	4,309	53,927	879	286	918	1,200	1,919	68,812
	洋書	201	1,559	225	725	60,957	53	40	106	908	467	65,241
	計	2,476	3,943	940	5,034	114,884	932	326	1,024	2,108	2,386	134,053
合 計	和書	50,361	22,172	38,130	100,731	106,442	55,525	12,170	24,895	16,903	37,397	464,726
	洋書	14,600	10,298	6,262	16,211	105,057	22,976	1,788	5,202	6,975	12,319	201,688
	計	64,961	32,470	44,392	116,942	211,499	78,501	13,958	30,097	23,878	49,716	666,414

(参考)

28年度末	和書	49,751	22,005	37,818	99,282	104,169	54,829	12,083	24,725	16,669	37,046	458,377
	洋書	14,476	10,293	6,254	16,087	104,577	22,928	1,785	5,195	6,921	12,310	200,826
	計	64,227	32,298	44,072	115,369	208,746	77,757	13,868	29,920	23,590	49,356	659,203
27年度末	和書	50,192	22,337	37,848	98,602	103,020	54,570	12,119	25,007	17,093	36,994	457,782
	洋書	14,468	10,438	6,249	16,069	104,171	22,899	1,787	5,214	6,886	12,329	200,510
	計	64,660	32,775	44,097	114,671	207,191	77,469	13,906	30,221	23,979	49,323	658,292
26年度末	和書	49,561	22,192	37,534	97,151	102,230	54,047	12,016	24,828	16,873	36,193	452,625
	洋書	14,336	10,428	6,182	15,917	104,148	22,799	1,779	5,188	6,835	12,261	199,873
	計	63,897	32,620	43,716	113,068	206,378	76,846	13,795	30,016	23,708	48,454	652,498
25年度末	和書	49,173	22,264	37,812	96,063	101,814	53,828	11,941	24,788	16,709	35,707	450,099
	洋書	14,178	10,510	6,202	15,905	104,154	22,782	1,771	5,189	6,808	12,198	199,697
	計	63,351	32,774	44,014	111,968	205,968	76,610	13,712	29,977	23,517	47,905	649,796
24年度末	和書	48,383	22,020	37,429	93,808	99,650	52,939	11,788	24,455	16,401	34,922	441,795
	洋書	13,945	10,504	6,180	15,797	103,509	22,744	1,770	5,164	6,767	12,154	198,534
	計	62,328	32,524	43,609	109,605	203,159	75,683	13,558	29,619	23,168	47,076	640,329

〔館外貸出〕

平成30年3月31日現在

区 分	総合図書館		医学図書館		合 計	
	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数	貸出人数	貸出冊数
学 生	15,726	32,033	13,541	20,375	29,267	52,408
教 員	1,795	4,387	881	2,203	2,676	6,590
職 員	1,204	2,416	943	2,121	2,147	4,537
その他	638	1,366	219	416	857	1,782
計	19,363	40,202	15,584	25,115	34,947	65,317

(参考)

28年度末	22,040	48,440	14,078	21,627	36,118	70,067
27年度末	18,838	41,193	13,862	21,016	32,700	62,209
26年度末	16,687	36,395	17,362	28,715	34,049	65,110
25年度末	16,576	36,842	12,809	20,927	29,385	57,769
24年度末	16,256	36,139	11,816	17,977	28,072	54,116

〔相互貸借(図書貸借)〕

平成30年3月31日現在

区 分	総合図書館		医学図書館		合 計	
	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数	借受冊数	貸出冊数
I L L	155	279	19	39	174	318
県内協定	318	126	118	18	436	144
計	473	405	137	57	610	462

(参考)

28年度末	768	414	72	59	840	473
27年度末	841	390	102	70	943	460
26年度末	522	409	59	80	581	489
25年度末	404	462	35	64	439	526
24年度末	480	412	40	84	520	496

医学部附属病院

○設 置 昭和58年4月1日 ○病 床 数 600床
 ○診療開始 昭和58年10月20日 ○診療科数 28診療科

〔平成29年度診療科別病床数及び診療状況〕

診 療 科	病床数 (床)	診 療 状 況				
		外 来		入 院		
		患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)
血液・腫瘍内科	32	7,009	28.7	11,712	32.1	100.3
感染症・膠原病内科	3	3,820	15.7	945	2.6	86.3
神経内科	19	10,880	44.6	8,238	22.6	118.8
消化器内科	36	15,992	65.5	14,088	38.6	107.2
内分泌・代謝内科	10	13,150	53.9	3,437	9.4	94.2
呼吸器内科	29	8,814	36.1	10,882	29.8	102.8
腎臓内科	14	8,452	34.6	4,076	11.2	79.8
循環器内科	36	15,299	62.7	13,351	36.6	101.6
消化器外科	53	8,641	35.4	19,447	53.3	100.5
乳腺・内分泌外科	8	4,256	17.4	2,118	5.8	72.5
心臓血管外科	12	1,765	7.2	4,602	12.6	105.1
呼吸器外科	11	1,825	7.5	3,124	8.6	77.8
泌尿器科	24	17,269	70.8	7,671	21.0	87.6
皮膚科	12	16,087	65.9	4,542	12.4	103.7
形成外科	7	2,753	11.3	2,592	7.1	101.4
整形外科・脊椎外科	51	25,004	102.5	19,213	52.6	103.2
リハビリテーション科	8	43,194	177.0	1,694	4.6	58.0
眼科	23	19,678	80.6	6,827	18.7	81.3
耳鼻咽喉科・頭頸部外科	32	19,372	79.4	11,346	31.1	97.1
歯科口腔外科	8	9,045	37.1	3,250	8.9	111.3
小児科	26	10,497	43.0	8,450	23.2	89.0
産科婦人科	32	14,109	57.8	11,456	31.4	98.1
神経科精神科	41	16,824	69.0	9,795	26.8	65.5
脳脊髄神経外科	23	4,928	20.2	8,826	24.2	105.1
麻酔科蘇生科	1	1,641	6.7	21	0.1	5.8
放射線科	0	8,108	33.2	—	—	—
救急科	6	13,247	54.3	3,675	10.1	167.8
病理診断科	0	—	—	—	—	—
共通	43	—	—	—	—	—
総合診療部・総合内科	0	4,003	16.4	—	—	—
禁煙外来	0	43	0.2	—	—	—
子どものこころ診療部	0	4,948	20.3	—	—	—
合 計	600	330,653	1,355.1	195,378	535.3	89.2

診療実日数 外来：244日、入院：365日

※外来の患者延数及び一日平均患者数は、入院中他科受診患者数を含む。

(参考)

年 度	診 療 状 況					外来診療日数	入院診療日数
	外 来		入 院				
	患者延数	一日平均患者数	患者延数	一日平均患者数	稼働率(%)		
平成28年度	315,983	1,300.3	194,052	531.6	88.6	243	365
平成27年度	300,843	1,238.0	188,109	514.0	85.7	243	366
平成26年度	292,485	1,198.7	186,814	511.8	85.3	244	365
平成25年度	287,963	1,180.2	187,059	512.5	85.4	244	365
平成24年度	283,672	1,157.8	189,524	519.2	86.5	245	365
平成23年度	283,652	1,162.5	187,985	513.6	85.6	244	366

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果

(1) 評価結果

項 目	業務運営の改善 及び効率化	財務内容の 改善	自己点検・評価 及び情報提供	その他業務 運営
評 価 結 果	順調に 進んでいる	順調に 進んでいる	順調に 進んでいる	順調に 進んでいる

6段階：特筆すべき進捗状況にある やや遅れている 順調に進んでおり一定の注目事項がある 重大な改善事項がある 順調に進んでいる おおむね順調に進んでいる

(2) 「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 生涯にわたる教師の学びを支える制度設計として、教職大学院に新たに管理職養成コース（学校改革マネジメントコース）を開設し、定員15名に対して15名が入学している。また、当該コースにおける研修成果を市町教育委員会や校長会等で発表する機会を設けることで、学校改革マネジメントコースの普及と成果の還元に取り組んでいる。（ユニット「学校拠点を基軸とした先進的教師教育の推進」に関する取組）
- 課題解決型能動的学習に取り組む連携授業や課題探求プロジェクト科目の連携先を23件確保するとともに、国際地域学部の評価及びアドバイザーボード機能を併せ持つ組織として、課題探求プロジェクト参加企業等で構成される国際地域学部地域連携協議会を設立している。自治体及び企業との協議会を開催し、入学志願者の確保や課題探求プロジェクトの取組状況、英語教育、入試状況等について、意見交換を実施している。（ユニット「地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材の育成」に関する取組）

(3) 文部科学省国立大学法人評価委員会から注目されている福井大学の主な取組例(抜粋)

○ 教職協働体制を通じた地域との連携強化

教育、研究、財務等に関する学内外の様々な情報を収集・分析し、学長のリーダーシップに基づく戦略的な大学運営を支援するため、教職協働体制のIR室を設置し、大学運営に資する全学データの把握・分析・提言等を実施している。また、IR室の設置を契機に、企業情報と研究者情報の一元化、及び産学連携活動に係る評価指標の設定を行い、IR分析によって、地域と協働したプロジェクト型共同研究創出を促進するための「地域創生IRモデル」を構築し、地域と協働したプロジェクト型共同研究創出の支援を強化した結果、共同研究の受入金額の増加につながっている。

○ 強み・特色ある分野を生かした共同研究の推進

産学官連携本部やURAオフィス等による教職協働体制を整備し、工学部、医学部を中心に、エネルギー、ナノテク・材料分野等を強みとしたマッチング活動を推進している。また、地元銀行からの出向URAが持つ地域ネットワークを活用するとともに、URA職員が研究者の持つ研究シーズを把握し、市場ニーズとのマッチングの可能性を分析する個別研究室訪問等による声かけを継続して実施するなどのコーディネート活動を展開した結果、共同研究については受入件数187件（対前年度比25件増）、受入金額は約2億8,600万円（対前年度比約6,200万円増）となっており、受入金額は過去最高の実績となっている。

○ 寄附金獲得へ向けた戦略的な取組の実施

第3期中期目標期間においては、教育研究を奨励するための民間企業等からの寄附金と、学生の修学支援を目的に創設した「福井大学基金」を合わせて、毎年度3億5,000万円の獲得を目標にしており、寄附金獲得へ向けた活動として、企業等の法人や卒業生等、ステークホルダー別に戦略的な募金活動を実施した結果、約4億8,000万円の寄附金を獲得している。

（平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果（国立大学法人評価委員会作成）より抜粋）

土地・建物

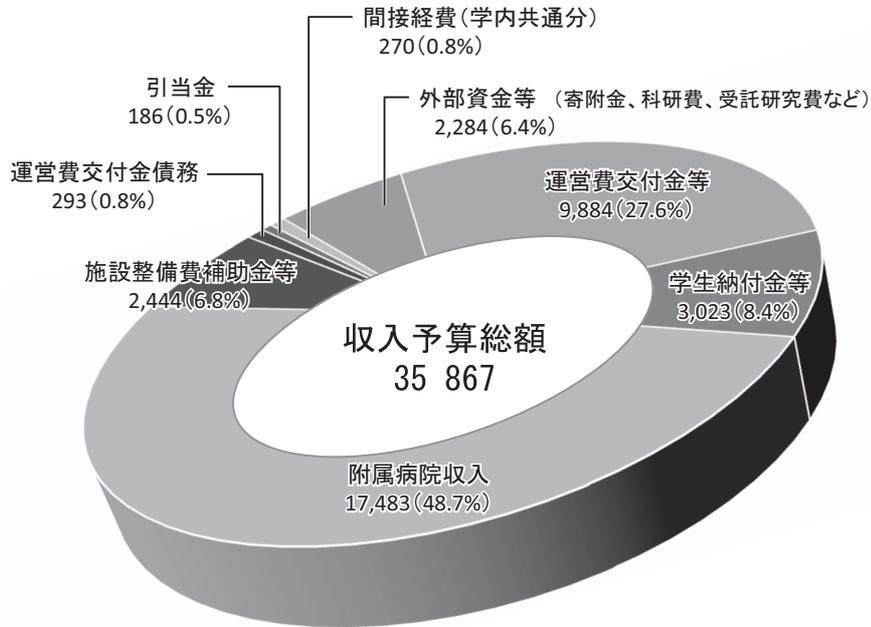
平成30年5月1日現在

区 分	土地面積 (㎡)	建築面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	所 在 地
文京キャンパス				
本部棟		501	1,461	910-8507 福井市文京3丁目9番1号
教育学部・国際地域学部 1号館、3号館、音楽棟等		3,804	13,526	
附属教育実践総合センター		267	533	
工学部		12,240	34,131	
1号館、2号館、3号館、4号館、実験棟等				
附属超低温物性実験施設		343	694	
共用講義棟		512	1,853	
総合研究棟Ⅰ		1,392	17,670	
総合図書館		1,797	5,346	
産学官連携本部(Ⅰ号棟・Ⅱ号棟)		859	3,556	
学内共同教育研究施設				
アドミッションセンター・国際センター等	110,248	546	1,101	
地域環境研究教育センター		89	89	
総合情報基盤センター		448	846	
総合研究棟Ⅱ(遠赤外線域開発研究センター)		580	2,629	
保健管理センター		208	354	
体育施設				
第1体育館、第2体育館、弓道場等		2,040	2,302	
大学会館		486	972	
学生支援センター		1,681	2,658	
課外活動共用棟		408	1,551	
旧牧島荘(留学生宿舎として改修中)		377	589	
アカデミーホール(創立五十周年記念館)		523	625	
その他		1,852	3,313	
文京キャンパス小計	110,248	30,953	95,799	
松岡キャンパス				
管理棟		1,239	3,093	910-1193 吉田郡永平寺町松岡下合月23号3番地
医学部		1,513	2,658	
基礎実習棟				
講義棟		2,860	4,817	
基礎研究棟		1,284	6,201	
臨床研究棟		1,453	7,250	
院生研究棟		763	3,743	
看護学科校舎		1,437	6,606	
附属病院				
医学部(医学科)		4,118	4,118	
附属病院				
外来・中央診療棟				
病棟		20,424	71,684	
RI治療棟				
MRI-CT装置棟				
高エネルギー治療棟				
病理解剖棟		479	479	
臨床教育研修センター		576	1,109	
福井メディカルシミュレーションセンター		660	1,219	
ヘリポート棟		663	283	
その他		349	349	
医学図書館		1,762	3,307	
学内共同教育研究施設等				
高エネルギー医学研究センター		707	1,236	
ライフサイエンス支援センター				
生物資源棟		710	3,013	
RI施設		396	1,302	
サイクロトロン棟		130	130	
体育施設				
体育館、武道場、弓道場		1,510	1,510	
屋外運動場付帯施設				
野球場、テニスコート等		117	117	
福利施設等		1,376	1,960	
くずりゅう会館(非常勤講師等宿泊施設)		322	426	
保育施設		274	241	
その他		3,402	3,875	
職員宿舎				
看護師宿舎		1,069	4,093	
国際交流会館		491	698	
松岡キャンパス小計	270,230	50,084	135,517	
運動場(文京第1運動場団地)	26,233	249	249	910-0017 福井市文京3丁目29番1号
テニスコート(文京第2運動場団地)	6,329	61	121	910-0017 福井市文京3丁目10番1号
野球場・総合自然教育センター(上伏・安竹団地)	33,164	452	542	910-0055 福井市上伏町5字石畑9番
附属幼稚園・附属義務教育学校(二の宮団地)	40,071	6,971	11,726	910-0015 福井市二の宮4丁目45番1号
附属特別支援学校(ハツ島団地)	14,781	3,331	4,642	910-0065 福井市ハツ島町1字3
寄宿舎(上里町団地)				
国際交流学生宿舎	5,893	1,479	4,600	910-0017 福井市文京5丁目13番10号
留学生会館		323	1,035	
職員宿舎				
松本宿舎(松本団地)	1,343	310	433	910-0003 福井市松本1丁目1412番
乾徳宿舎(乾徳団地)	812	232	919	910-0021 福井市乾徳4丁目5番30号
丸岡宿舎(丸岡団地)	22,518	3,791	15,505	910-0337 坂井市丸岡町新嶋鹿2丁目100番地
大願寺宿舎(大願寺団地)	5,662	784	3,542	910-0001 福井市大願寺1丁目1番30号
国際原子力工学研究所(敦賀団地)	(5,700)	(2,353)	(6,997)	914-0055 敦賀市鉄輪町1丁目3番33号
合 計	537,284	99,020	274,630	

() 内は借地で外数

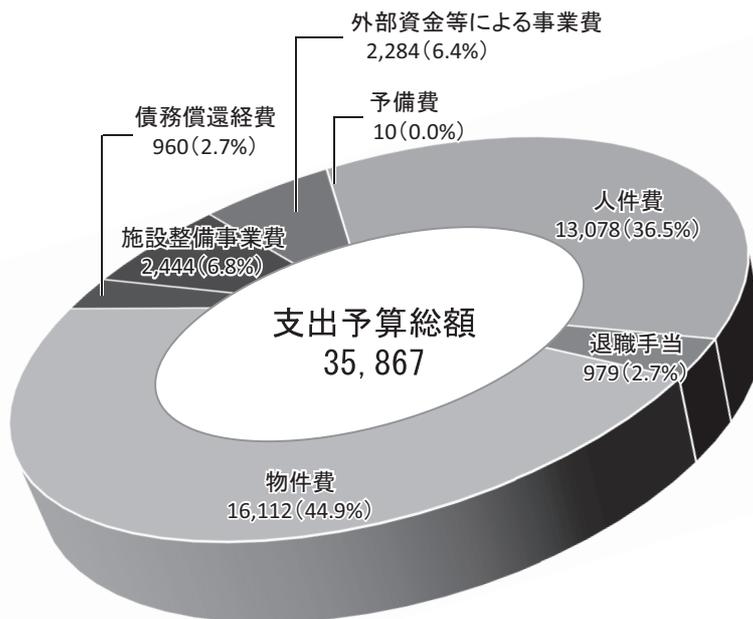
〔平成30年度収入〕

(単位:百万円)



〔平成30年度支出〕

(単位:百万円)



〔主要な財務諸表の概要（平成28事業年度）〕

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成28年度	前年度増減
■資産の部■	96,191	2,984
(主なもの)		
土地	42,278	0
建設等	29,385	1,150
設備・図書等	10,791	685
■負債の部■	37,209	3,776
(主なもの)		
借入金	16,350	2,675
資産見返負債	8,333	▲ 1,080
寄附金債務	3,938	31
運営費交付金債務	169	169
■純資産の部■	58,982	▲ 792
(主なもの)		
政府出資金	50,666	0
資本剰余金	3,448	▲ 293
前中期目標期間繰越積立金	5,347	528
目的積立金	0	0
積立金	0	▲ 1,000
当期末処理損失	▲ 479	▲ 27

注：単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

損益計算書

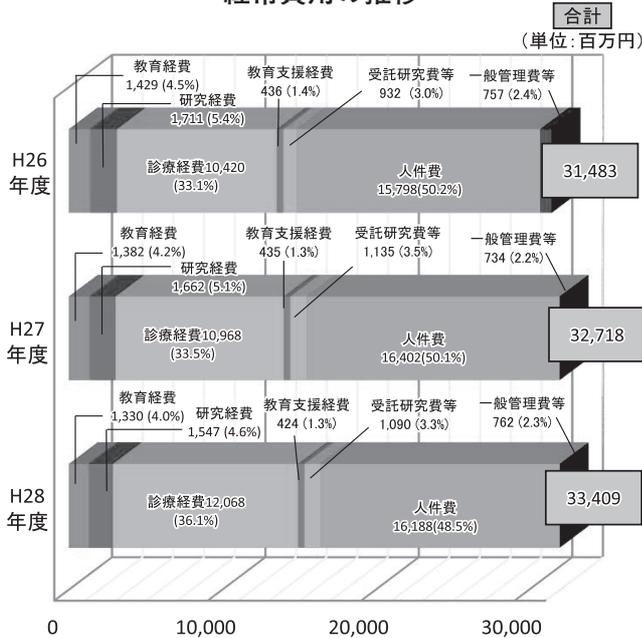
(単位：百万円)

科目	平成28年度	前年度増減
■経常費用■	33,409	691
(主なもの)		
人件費	16,188	▲ 214
診療経費	12,068	1,100
研究経費	1,547	▲ 115
教育経費	1,330	▲ 52
受託研究費	1,090	▲ 46
■経常収益■	32,929	599
(主なもの)		
附属病院収益	17,006	1,154
運営費交付金収益	9,278	▲ 333
学生納付金収益	2,909	16
受託研究等収益	1,088	▲ 52
◆経常利益◆	▲ 480	▲ 92
■臨時損失■	17	▲ 174
■臨時利益■	13	▲ 113
◆当期総利益◆	▲ 479	▲ 27
(▲は損失)		

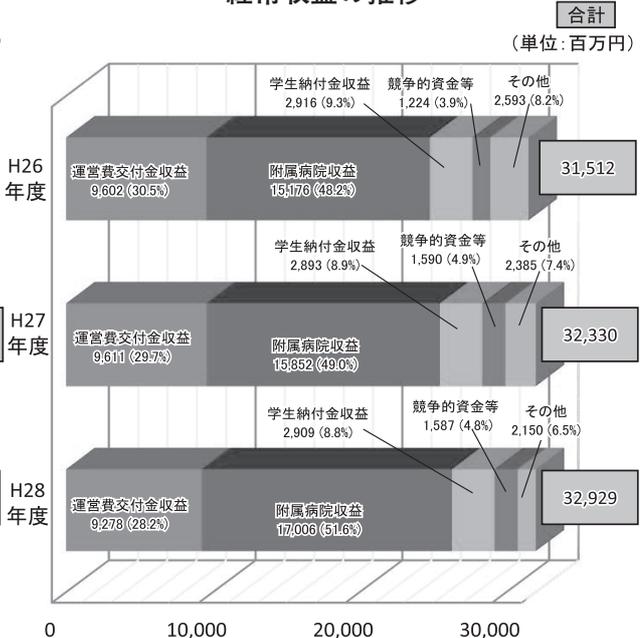
注：受託研究費等は、共同研究費と受託事業費を含む。

〔財務状況〕

経常費用の推移



経常収益の推移



※競争的資金等は、受託研究等収益及び寄附金収益の合計額

中期目標・中期計画等

中期目標		中期計画	平成30年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標 (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標	【1】 地域に根ざす国立大学として、グローバル化社会における地域創生を担う人材の中核的育成拠点となり、高い国際通用性を有する教育課程のもと、地域一体型教育を推進し、ミッションの再定義で掲げた各分野の人材を含め、優れた高度専門職業人を育成する。	①教育課程における体系的性と国際通用性を確保するため、海外大学ベンチマーキングを継続して実施し、その成果を全学に還元する。 ②一体的に策定された三つのポリシーに基づき、適切なナンバリングやカリキュラムマップ等の作成など、各教育課程の体系的性及び国際通用性、個々の科目の目標、科目配置、科目間連携などの妥当性を全学的に確認する。 ③教育学研究科、工学研究科（博士前期課程）において進められてきた、質の高い学位プログラムを実現するためのカリキュラムを含む制度設計等について、平成32年度実施をめぐり、大学全体の機能強化の観点から必要な見直しを加える。
		【1-1】 グローバル化社会において求められる高度専門職業人等の人材の育成が学位プログラムとして担保されるよう、体系的で国際通用性を有する教育課程や個々の科目の目標等を平成30年度までに整備し、周知・運用する。その一環として、一体的に策定したディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて、整合性などを継続的に見直し、必要に応じて適切な改正を行う。さらに、教育の国際通用性を検証するため、全学的な教学マネジメントのもと、教育成果の検証を含めた内部質保証、国際アドバイザーによる外部評価等を実施する。大学院課程では、第3期中期目標期間中に、教育学研究科および工学研究科において、機能強化のための改組と質の高い学位プログラム構築を行う。	①教育方法が教育課程や科目の性質・目標に照らして十分な学修効果をもたらしているかの検証および改善を行い、より教育効果の高い授業方法等の普及を推進する。また、平成31年度末にアクティブ・ラーニングを取り入れた科目の割合が全科目の6割に到達するように、FD等による啓発活動を進める。 ②高度専門職業人として必要な知識・技能および課題探求能力などの修得状況を全学的に調査・分析する。 ③教員養成においては、学校現場でのアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開する能力を育成するためのカリキュラム改革を進めるとともに、プロジェクト型授業等の実施状況の検証結果に基づく改善を進める。
		【1-2】 高度専門職業人として必要な知識・技能および課題探求能力などをより確実に修得させるため、教育方法が教育課程・科目の性質や目標に照らして十分な学習効果をもたらすものであるか随時検証し、より高い学習効果が期待できる方策を積極的に策定・導入する。特に、能動的学習（アクティブ・ラーニング）を取り入れた科目の割合を第3期中期目標期間中に6割以上にする。また、教員養成においては、プロジェクト型授業を発展させることなどを通して、学校現場においてアクティブ・ラーニングを取り入れた授業を展開できる能力を育成する。	①平成31年度までに授業外学修時間が第2期中期目標期間末の1.5倍に達するよう、自主学修を促進する授業方法、履修指導、シラバス等を更に充実する。さらに、「学生生活実態調査（平成28年11月実施）」の検証結果に基づき、修学環境の充実を進める。 ②米国型 GPA 制度の学士課程への導入を進めるよう、国際地域学部における導入成果の検証とともに国内外の動向を調査する組織的な検討を進める。 ③平成29年度に策定した「多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン」に沿って、各学部等において厳格な成績評価を行う。
【1-3】 学生の主体的な学びの確立に向け、修学環境を維持・向上させるとともに、学習管理システムやシラバスの活用、教員による指導の徹底等によって自主的学習活動を一層促し、第3期中期目標期間中に、学生の授業外学修時間を、現状の1.5倍以上に向上させる。また、学士課程では米国型 Grade Point Average (GPA) 制度（平成29年度までに導入）とともに、多面的かつ厳格な成績評価のガイドライン（アセスメント・ポリシー）を整備し、国際通用性のある厳格な成績評価を行う。			

		中期目標	中期計画	平成30年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	1 教育に関する目標	<p>【1】 地域に根ざす国立大学として、グローバル化社会における地域創生を担う人材の中核的育成拠点となり、高い国際通用性を有する教育課程のもと、地域一体型教育を推進し、ミッションの再定義で掲げた各分野の人材を含め、優れた高度専門職業人を育成する。</p>	<p>【1-4】 教員養成に係る学部、教職大学院と附属学園の三位一体改革事業のもと構築した体制を有効に機能させ、附属学園の教員研修学校化促進、学校拠点方式を基軸とする管理職養成教育の実施、教職大学院の取組を複数大学間で連携・協力できる組織の発展的整備や国内外のネットワークの拡大など、教育制度改革を見据えた先進的な教員養成・教師教育を一層推進するモデルを示す。</p>	<p>①教職大学院学校改革マネジメントコースの安定した入学確保を引き続き目指すべく、市町教育委員会および福井県教育委員会に出向し説明会、および成果報告会を前年度に引き続き実施する。</p> <p>②附属学園における教員研修学校機能を強化するため、前年度に制度設計した現職教員の教職大学院入学を支援する体制を運用していく。</p> <p>③つくばの独立行政法人教職員支援機構との協定に基づき、教員研修の方法についてさらなる検討を行う。また、国外との連携の一環として、JICAのアフリカ教員研修（三週間）を前年度に引き続き実施するとともに、JICA研修受入国以外からの海外教員研修受入も検討する。</p> <p>④連合教職大学院を設置し、学校拠点方式の拡大を目指す。</p>
	<p>【1-5】 子どものこころの発達研究センターと教職大学院および教育学部は、子どものこころの発達に関する医教連携の教育研究体制を構築し、本学で蓄積中の先端的脳科学・精神医学および先駆的教師教育研究の知見を活かし、発達障害についての教員養成カリキュラムの改善や、附属学園における医教協働による子ども支援体制の整備、いじめ対策等生徒指導推進事業の推進、インクルーシブ教育の向上を図るための養護教諭研修システムの先進的モデル提示を行う。</p>		<p>①これまでの経過を引き継ぎ教育学部のコア科目である不登校・発達障害児支援授業（ライフパートナー事業）に子どものこころの発達研究センター教員が参加し、講義および学生指導を行う。とりわけ、附属学園に出向く学生を対象に指導を行う。</p> <p>②附属学園の発達障害児生徒の急増に対応するため、養護教諭を含めた教員全般および保護者への教育・相談が行えるよう、「医教連携」をさらに強化し、義務教育学校内に常設の相談室（仮称）を設置し、教職大学院・附属学園の併任教員、附属特別支援学校の特別支援教育コーディネータ、子どものこころの発達研究センター教員による異業種共同の支援体制を構築する。</p>	
		<p>【1-6】 国際地域学部を中心に、地域の創生を担い、グローバル化する社会の発展に寄与できる人材を育成するため、これまでの「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」、「地（知）の拠点整備事業」での実績を活かし、地域の企業や自治体の協力を得て行う課題探求プロジェクトを中心とした探求型能動的学修や、海外留学とそれに向け徹底的に英語を学ぶ教育課程を編成し、国際水準での教育を実施する。さらに、その成果を検証しつつ、他部局へ随時適用する。</p>	<p>①国際地域学部が中心となって、新たな学術交流大学の一層の拡大を進める。また、University Mobility in Asia and the Pacific (UMAP) コンソーシアム型交換留学制度へ参加する。</p> <p>②国際地域学部において地域の企業等と連携した探求型能動的学修を学年進行に合わせさらに充実させる。</p> <p>③国際地域学部における海外留学とそれに向けた徹底した英語教育について、更なる改善に向けた検証を行う。</p>	
		<p>【1-7】 教師、医療人、技術者等の社会人の学び直しを支援するため、学びやすい教育システム等を整備し、第2期中期目標期間末と比較して、社会人の学びに対応したプログラムの科目数や受講者数などを増加させる。</p>	<p>①社会人の学び直しを支援するためのプログラムを引き続き実施し、さらに、プログラムの改善に資するよう、その実施状況を調査・分析するとともに、受講者の満足度および社会のニーズを検証する。</p>	
	2 教育の実施体制等に関する目標	<p>【2】 グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点として、教育の国際通用性の確保・向上や地域一体型教育の先導的推進に係る取組みなど、質の高い教育を実現するための教育実施体制を整備し運用する。</p>	<p>【2-1】 質の高い教育を実現するため、平成28年度に再編する教員組織・教育組織分離体制を有効に活用し、全学教育改革推進機構に設けたカリキュラム・授業評価委員会を中心として、カリキュラム・マネジメントを行う。さらに、Institutional Research (IR) 機能の活用を含め、教育の質保証システムを整備・運用するとともに、国際アドバイザー等による本学の教育全般の「国際的な水準」の検証を行い、教育の国際通用性や学位の質を保証する。</p>	<p>①教育全般に渡る「国際的な水準」の要件による検証に基づき、改善を進める。</p> <p>②教育の質保証システムにも資する教学 IR の基盤整備を進める。</p>

中期目標		中期計画	平成30年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	(2) 教育の実施体制等に関する目標	【2】 グローバル高度専門職業人および地域活性化の中核となる人材の育成拠点として、教育の国際通用性の確保・向上や地域一体型教育の先導的推進に係る取組みなど、質の高い教育を実現するための教育実施体制を整備し運用する。	【2-2】 学生の社会的・職業的自立に向けた教育実施体制整備の一環として、自治体、企業、教育・医療機関等と交流・連携を深め、インターンシップ等に関わる学内組織の整理統合を行うとともに、インターンシップ等も含めた実践的なキャリア教育を行う取組みを一層推進することにより、学外関係者からの「本学卒業（修了）生に対する高い評価」を維持する。このため、学生の就職先関係者や本学既卒者への意見聴取の継続的实施等によって組織的に検証を行う。	①キャリアセンターを中心に、学部等や自治体、企業等と連携して「インターンシップ等も含めた実践的なキャリア教育」を実施できるよう具体的な活動体制を構築する。さらに、学生の就職先関係者や本学既卒者への意見聴取等によって得た社会的・職業的自立に必要な資質・能力等の内容を検証し、就職ガイダンスやキャリア教育科目等のキャリア教育により、それら能力を涵養できるよう取り組む。
			【2-3】 大学のグローバル化を促進させる教育実施体制整備の一環として、シラバスや履修単位数制限（CAP制）の見直し、ナンバリングや柔軟な学事暦の導入等によって、国際的に通用する教務システムを整備する。特に国際地域学部はこれらの取組みを先導して実施し、その成果を検証しつつ、他部局へ随時適用する。	①国際的に通用する教務システムを導入した国際地域学部の成果を全学的に検証する。さらに、その検証結果に基づき、ナンバリングの導入など、各学部・研究科の特性に合わせ、国際的に通用する教務システムを他部局に適用する。
			【3-1】 組織的な連携体制のもと、修学面、生活面、就職面などの総合的できめ細かい学生支援体制を整備・運用し、ステークホルダーの高い満足度を維持する。このため、学生等への意見聴取の継続的実施等によって組織的に検証を行う。特に、就職先から高く評価されている就職支援体制を基盤として、積極的な進路相談や就職支援を一層推進し、概ね96%前後の高い就職率を維持する。	①学生支援体制の一層の充実を図るため、「学生生活実態調査（平成28年11月実施）」の検証結果に基づく修学支援環境の改善を引き続き実施する。 ②就職支援の機能および高い就職率を維持するとともに、キャリアセンターを中心にキャリア支援を充実する。
	(3) 学生への支援に関する目標		【3-2】 在学生の留学や外国人留学生の受入れを積極的に進めるために、留学の情報提供、修学・生活・就職にわたる総合的できめ細かい支援を行う。そのために、留学関係事務の改善や留学生受入れの入試改革などを行うとともに、留学生用住居を拡大する。	①外国人留学生受入れおよび日本人学生の海外派遣プログラムの拡大充実のため、引き続き学術交流協定校数を増加させ、支援体制の整備に取り組む。
			【4-1】 一体的な3ポリシーのもと、達成度テスト（仮称）、国際バカロレア資格等の活用を含め、多様な志願者に対し知識・能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価・判定できる選抜方法を策定し、適宜導入する。さらに、新たな高大連携のあり方およびそこでの学習成果に基づく多様な能力を多面的・総合的に評価する手法の研究開発を行うとともに、それを通して高大接続入試、特に個別選抜の改善に資する。国際地域学部では、高大接続AO入試を平成29年度から実施するとともに、他学部での導入を検討する。	①受験生に係る学力の3要素の多面的・総合的な評価に向けて、平成33年度入試における大学入学共通テスト、個別学力検査等、入学者選抜改革の概要について予告として取りまとめ、公表する。 ②受験生の多様な能力を多面的・総合的に評価するための手法の開発に向けて、高校生対象の高大連携・課題探求プロジェクトを実施し、その結果について他大学との共同の評価開発研究委員会、地方国立大学共同次世代型入試開発会議を年2回以上開催し検証する。その検証結果に基づき、国際地域学部高大接続型入試に係る評価方法の見直し及び募集人員の定数化を図る。
			【4-2】 志願者・入学者の状況やアドミッション・ポリシーとの整合性、社会ニーズ等を随時点検し、選抜方法や教育課程の継続的改善を行うとともに、必要に応じて入学定員の見直しを行う。さらに課題解決に主体的・協働的に取り組む高大連携の教育を進展させるとともに、初年次教育を含めた高大接続や積極的な入試広報活動等によって、県内出身者を含め、アドミッション・ポリシーに沿った多様な学生を確保する。	①アドミッションセンターと学部が連携して、入学者選抜方法別に入学者の成績の追跡調査を実施するなど、アドミッション・ポリシーと入学者の状況との整合性を点検して、選抜方法や募集人員の適切さを検証し、国際地域学部の高大接続型入試に係る募集人員の定数化等、必要な見直しを行う。 ②多様な学生を確保するため、高校生対象の課題解決に主体的・協働的に取り組む高大連携・課題探求プロジェクトを実施し、参加者の入学後の学習成果を検証するとともに、効果的な入試広報活動を実施する。また、県内出身者の進学増に向けて、県内の大学と合同の進学説明会の開催等を適宜実施する。
	(4) 入学者選抜に関する目標			

中期目標		中期計画	平成30年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標 (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	<p>【1】 国際・国内研究拠点の形成を目指し、先端的画像医学研究、遠赤外領域開発・応用研究、原子力安全・危機管理研究、教師教育研究などを学内横断的かつ重点的に推進する。</p>	<p>①分子イメージングおよび機能的MRIを応用した画像医学研究を推進し、国際シンポジウム等の開催数、国際・国内共同研究の実施件数、学術誌への英語論文掲載数を第2期以上に増加させるという中期計画の達成に向けた活動を実施する。</p>
		<p>【1-1】 本邦初の分子イメージング部門を擁し、世界最先端画像医学研究拠点の一つである高エネルギー医学研究センターを中心に、子どものこころの発達研究センター等も参画し、子どものこころの発達研究、脳科学研究等に関する国際・国内共同研究、医工連携研究活動を積極的に実施する。これらにより、生体機能画像研究に関する国際シンポジウム等の開催数、国際・国内共同研究の実施件数、学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。</p> <p>【1-2】 我が国唯一で世界的にも優れた高出力遠赤外光源ジャイロトロンの研究開発実績を踏まえ、公募型国内共同研究、国際共同研究の実施や国際ワークショップの主催等を通して、新しい学術研究としての遠赤外分光・計測研究、遠赤外領域の先端科学研究および高出力遠赤外技術開発研究を推進し、学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。</p> <p>【1-3】 「安全と共生」を基本として平成21年4月に設置された附属国際原子力工学研究所を中心に、福島第一原子力発電所の事故の教訓を踏まえ、公募型共同研究等の実施、海外研究機関との研究者の相互派遣、国際ワークショップの開催等を通して、軽水炉および高速炉の安全性向上、原子力防災・危機管理、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の減容および毒性の低減等に関する先進的研究を一層推進し、国際・国内共同研究等の実施件数、国際ワークショップ等の開催数、学術誌への英語論文掲載数を第2期中期目標期間より20%以上増加させる。また、論文の被引用数と研究成果に基づく受賞の実績を増加させる。</p> <p>【1-4】 教師の学校内における職能成長を支える制度構築が求められる今日、全国に先駆け学校拠点方式の教職大学院を設置した実績を踏まえ、知識基盤社会において求められる主体的・協働的な学びを中心とする学校を実現する力を持った教師を養成することを目指し、全国に前例のない教職大学院と附属学園を一体化した教員研修制度の開発、管理職育成コースの設置、アクティブ・ラーニングを中核とする授業改善の研究開発を推進して、福井県教育委員会と連携協働した研修制度の構築、連携・拠点校の拡大、国内外の教師教育のためのネットワークの構築を実現する。</p>	<p>①学術誌への英語論文掲載数を第2期以上に増加させるよう、国際・国内共同研究、若手人材育成、学内連携などの取組みを進める。</p> <p>①学術誌への英語論文掲載数を第2期以上に増加させるよう、公募型共同研究等の実施、国際ワークショップの開催等により、軽水炉および高速炉の安全性向上、原子力防災、原子力施設の廃止措置、放射性廃棄物の減容等に関する先進的研究を継続推進する。</p> <p>①教育委員会・学校との協働による、学校拠点の教師の力量形成を軸とする教師教育改革の実践と研究を総合的・有機的に推進するために、協働組織の高度化、「アクティブ・ラーニング」・「チーム学校」を志向する養成・研修の教育課程改革をはじめとする実践研究の組織化・ネットワーク化について、組織の調整を行いつつ、継続的な取組みを進める。教育委員会・県教育研究所との協働においては、教育職員免許更新制講習の協働開催をはじめ教員の生涯にわたる力量形成を支える組織化を継続的に取り組む。JICAのアフリカ教員研修（三週間）を継続的に実施するとともに、世界的な教師の専門性形成の取組みのネットワーク化に向けて、JICA研修受入国以外からの海外教員研修受入も検討する。</p>
	<p>【2】 科学技術の発展に寄与する学術研究や地域・社会へ貢献する実践的な研究を推進する。</p>	<p>【2-1】 医学部・同附属病院では、地域の直面する少子高齢化や過疎化に対応するため、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患等の様々な疾患の克服を目指した先進的研究とともに、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究を推進し、学術誌への英語論文掲載数や研究成果の具体化件数等を第2期中期目標期間よりも増加させる。特に、がん、脳、アレルギー・免疫の分野では、第2期中期目標期間より20%以上増加させる。</p>	<p>①英語論文の学術誌への掲載数等を第2期以上に増加させるよう、がん、発達障害や認知症、アレルギー・免疫疾患等の様々な疾患の克服を目指した先進的研究と、新たな医療技術の開発や地域医療の向上を目指した研究を推進する。</p>

		中期目標	中期計画	平成30年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	2 研究に関する目標	(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標	【2】 科学技術の発展に寄与する学術研究や地域・社会へ貢献する実践的な研究を推進する。	①工学分野で優れた学術基盤研究・発展研究の推進、重点分野の育成を行うため、学科統合と教員組織・教育組織の分離の進行に合わせ再設計された工学系部門全体での人事運営、研究動向把握のための共同研究の届出制、成果発表への助成、異分野間の交流支援のそれぞれについて運用を開始または継続する。
		【3】 社会のニーズを踏まえ、本学の特色を生かした研究成果を社会に還元する。	【3-1】 福井方式として認知された産業活性化活動を進めてきた産学官連携本部を中心に、民間企業や公的試験・研究機関との共同研究育成、知的財産管理、計測技術の提供等による企業支援を統合的に行うための産学官金民の柔軟な枠組みを構築し、地域・社会の発展に資する産業や豊かなくらしに関わる共同研究およびグローバルに訴求力のある知的財産の継続的創出を推進し、特許活用率および県内企業との共同研究割合を第2期中期目標期間よりも増加させる。	①地域ビジョン（福井経済新戦略等）に基づく戦略的研究、持続的な情報提供・協働の「場」づくり、効果的な知財創出・活用、自律型高度産業人材の輩出・定着を担う実践教育プログラム構築・提供等を推進する。
		【4】 研究活動の高度化および効率化のために、研究の体制および環境を整備する。	【4-1】 国際的な共同研究および研究者交流を推進するとともに、新たな学問領域の創生や社会的な課題解決のために、国、大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築し、国際共著論文や国内大学・研究機関共著論文並びに学内学部間の共著論文等の数を第2期中期目標期間よりも増加させる。	①国、大学、学部などの枠を超えた様々な連携体制を構築して、その成果を増加させるための支援策を強化する。
	(2) 研究実施体制等に関する目標	【4-2】 リサーチ・アドミニストレーター等を活用した研究支援体制の高度化、研究マネジメント機能の強化、学内競争的研究経費の確保と戦略的配分、外部研究資金の獲得等により、研究力を強化し、研究活動を効果的・効率的に推進する。	①産学官連携本部活動とリンクしたリサーチ・アドミニストレーション指針を策定し、学内競争的研究経費の戦略的配分等による外部研究資金の獲得や研究成果を活用した収入源の多様化等の推進・効果の検証を行い、研究支援体制の高度化および研究マネジメント機能の強化を推進する。	
		【5】 研究水準の向上を図るため、適切な評価を実施する。	【5-1】 IRを用いた意思決定支援機能を整備することにより、研究の質・量に関する多面的な評価システムを全学的に充実・強化して、先端的研究や強みとなる研究分野への財政的・人的支援を行うなど、戦略的な研究資源配分を行う。	①研究IR分析情報を多面的価値観の下で解析し、大学の価値向上につながる特徴ある研究や持続的に強みとなりうる研究分野を抽出、合理的な財政的・人的支援を行う。

	中期目標	中期計画	平成30年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標 3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	【1】 地域の知の拠点として地域社会との連携を強化し、地域社会を志向した教育・研究を推進し、地域の人材養成と課題解決に寄与する。	【1-1】 自治体および地域産業界との連携を強化するとともに、県内5大学が連携して地域志向教育と特色人材育成を行い、卒業生の地域定着を推進するために、COC推進機構を中心とする全学的な地域貢献推進体制を平成28年度末までに確立し、ふくいCOC十事業評価委員会などの外部評価委員会とアドバイザーボード等による評価および事業推進委員会による改善を継続的に実行する。 【1-2】 地域志向と主体性の育成を重視した「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」と連動させた全学的な教育カリキュラム改革を継続し、地域志向・実践系科目数を増加させるとともに、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学間の地域志向科目の相互開放と単位認定等を拡充し、社会が求める高度専門職業人の養成と、地域への定着を推進し、地域社会の持続的発展に寄与する。また、グローバルサイエンスキャンパス事業の実施やスーパーサイエンスハイスクール並びにスーパーグローバルハイスクール事業への支援、さらには、公開講座の開催や大学開放講義等への協力を通じて、地域の児童・生徒に先進的教育を提供し、次世代を担う人材創出に繋げるとともに、地域住民との協働的学習・活動を通して、地域を支える人材の創出、キャリアアップ学習および生涯学習に積極的に貢献する。 【1-3】 教育、研究、診療活動などの成果を広く発信し社会に還元するとともに、地域のニーズと大学のシーズの効果的なマッチングおよび連携・協働による地域の課題解決に向けた取組みを進める。さらに地域の課題として顕在化した「人材育成」「ものづくり」「持続可能な社会・環境づくり」などの重点分野の教育・研究を進展させるとともに、福井大学と地（知）の拠点大学による地方創生推進事業参加大学が連携しそれぞれの強みを活かした特色人材養成と地域の課題解決を図る取組みを拡充し雇用創出と地域創生に貢献する。	① COC推進機構がCOC十事業「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」を含む地域・社会貢献事業を一元的に管理する体制を構築する。 ①前年度に引き続きすべての学生が地域志向科目を受講できるカリキュラム改革を実施し、地域志向科目を充実させるとともに、全学の定義に沿った能動的学習（アクティブ・ラーニング）の授業内容・授業形態を取り入れた科目を引き続き整備する。さらに、高大連携授業および公開講座等を通して地域の持続的な発展に貢献できる人材創出につなげる取組みを引き続き実施する。 ①大学の活動および成果を引き続き広く社会に発信するとともに、平成25年度採択のCOC事業で重点化した分野の更なる定着と改善に向け、教育研究状況の検証を行う。さらに、平成27年度採択のCOC+で設定した地域志向人材や特色人材の育成について、福井県内のその他4大学と連携して構成した10のWGにおいて具体的な内容を実施する。
	【2】 地域の教育研究拠点としての機能を強化するため、教育・医療・産業界等との協力関係を戦略的に強化し、地域の教育力向上、健康を守る地域医療の向上並びに産業の発展に繋がるイノベーション創出を積極的に推進し、地域・社会の持続的発展に貢献する。	【2-1】 三位一体改革により、知識基盤社会における先導的な教師教育モデルを提示し、実施中の拠点校方式による教師教育をさらに発展させることと併せ、福井県全8,000人の教員の資質向上など、地域の教育力向上に貢献する。そのため、第3期中期目標期間中に、教員養成系の教員のうち、学校現場で指導経験のある教員を30%以上、実践的活動に関わる教員を60%以上確保し、地域の学校教育における実践的指導力の更なる向上を図る。学校教育課程においては、教員養成機能を重視した組織改革を進め、第3期中期目標期間中も引き続き教員就職率70%以上を維持することで、福井県における義務教育教員の占有率55%以上を目指し、教職大学院の課程においては、現職教員を除く修了生の教員就職率概ね100%を維持する。	①教員免許更新講習や研修等への参画を通して、現職教員の資質向上に貢献する。また、新教育学部における教員養成機能をさらに進めていくため課題を検討し、解決に取り組む。 ②教員就職率・採用率等の評価指標を達成するよう、情報収集による現状把握とともに支援体制を引き続き検討し、改善する。

中期目標		中期計画	平成30年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標	<p>【2】 地域の教育研究拠点としての機能を強化するため、教育・医療・産業界等との協力関係を戦略的に強化し、地域の教育力向上、健康を守る地域医療の向上並びに産業の発展に繋がるイノベーション創出を積極的に推進し、地域・社会の持続的発展に貢献する。</p>	<p>【2-2】 人口減少、高齢化の進む地域社会における医師・看護師を中心とする多職種連携による医療の教育・実践の推進により、生涯学習に参加する多職種の医療人を増加させ、地域の自治体や住民に関連した取組みを20%増とし、自治体の各種医療審議会などへの教職員の参加実績を引き続き高水準に維持する。さらに、ICTネットワークを用いた地域医療支援のモデルシステムを構築し、その利用を増加させる。加えて関連病院長会議のメンバーである県内基幹病院を中心に地域医療強化のための連携を推進するとともに、地域医療の向上に貢献する。</p>	<p>①地域医療の向上に貢献するため、「卒前IPEとして医看合同演習6コマ、医看合同実習1週間の実施」、多職種連携による医療の教育・実践プログラムを年6回以上実施し検証する。また、県内の地方自治体(永平寺町、高浜町など)や住民に関連したこれまでの取組状況を検証し、地域包括ケアシステムの構築に資するため、住民もしくは行政主導の健康教室や健康マイスター養成講座を年4回以上開催するとともに、福井県や県下自治体が開催する医療審議会に2か所以上参画する。さらに、ICTなどを用いた複数の地域医療支援システムとして「クラウド型救急医療連携システム」と「高齢者ICT見守りシステム」の実証試験を各1回以上実施する。加えて、県内基幹病院との連携強化方策として「ふくいメディカルネット」の利用率向上策を1つ以上実施する。</p>
		<p>【2-3】 地域産業戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制を平成29年度末までに構築し、研究者情報や研究成果情報を広く社会に発信する。さらに、知財を含む様々な情報を地域でオープンに共有し、多様性を確保して対話を促進することにより、“産”の市場指向力と“学官”の基盤的研究能力、“金”のプロモート能力を融合したニーズ駆動型地域イノベーションを創出、推進する仕組みを構築し、持続的な技術移転や共同研究成果の創出に繋げ、活力ある地域社会の形成に貢献する。</p>	<p>①地域イノベーション戦略と連携した共同研究を「産学官金」連携により推進する体制の充実を図り、個別の共同研究実施に加えて、地域企業を巻き込んだプロジェクト研究の企画・実施、成果の活用、新事業の創出、高度産業人材育成等を推進する。</p>	
		<p>【2-4】 地域経済の停滞やコミュニティの希薄化、また企業や地域社会のグローバル化等から生ずる諸課題に対し、地域の行政や企業等と連携して、その解決の方向性を探り地域創生の展望を示すことのできる総合的・学際的な研究を推進するとともに、地域創生の核となる人材を育成するための重要なカリキュラムとして、地域と連携した課題解決型能動的学習を拡充する。国際地域学部では平成28年度に地域連携協議会を設置しアドバイザーボードとして機能させるとともに、第3期中期目標期間を通じて全学的に自治体や企業、学校、諸団体との教育・研究の連携を推進し、連携授業および共同研究の連携先数を増加させる。</p>	<p>①国際地域学部では、地域創生の展望を示すことのできる総合的・学際的な研究を引き続き推進する。また、自治体や企業、学校、諸団体との連携・協力の下での課題解決型能動的学習の取組みを推進する。</p>	
4 その他の目標	(1) グローバル化に関する目標	<p>【1】 国際通用性の高い世界に開かれた大学に改革し、世界で活躍できる高度専門職業人を育成する。</p>	<p>【1-1】 戦略的な海外協定校の開拓および留学生同窓会組織との連携の拡大を推進し、国際交流ネットワークを積極的に拡大して、海外協定校数を第2期中期目標期間末と比較して20%増加させる。</p>	<p>①前年度に引き続き、大学の国際交流戦略を実現するために、各学部・関係部局における実施計画に従って、関係組織が緊密に連携し、海外協定校数及び留学生同窓会組織ネットワークの拡大、連携強化を進める。</p>
		<p>【1-2】 学生の国際交流を一層盛んにするために、国際地域学部を中心として、外国人留学生受入れおよび日本人学生の海外派遣プログラムの一層の充実、支援体制の整備、ナンバリングなど留学生に役立つ教務体制の構築、ダブル・ディグリー制等を目指したジョイントプログラム制度の構築と拡充、外国語による情報発信の強化を推進し、全学として受入外国人留学生数と海外派遣日本人学生数を、第2期中期目標期間末と比較して、それぞれ15%増加させる。</p>	<p>①外国人留学生受入れ及び日本人学生の海外派遣プログラムの拡大と充実、支援体制の整備、留学生に役立つ教務体制の構築、外国語による情報発信等を進めるべく、本学の英語ホームページ上で交換留学可能な各協定校の詳細情報ページの掲載校を順次増やす等、国際交流・留学関連情報を追加・充実させる。</p>	

中期目標		中期計画	平成30年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	4 その他の目標 (1) グローバル化に関する目標	【1】 国際通用性の高い世界に開かれた大学に改革し、世界で活躍できる高度専門職業人を育成する。	①国際公募など多様な採用手段により、国際通用性の高い教職員の雇用に引き続き取り組む。また、教員のグローバル化活動数を増やすための方策として構築した現職教員のグローバル化活動参画への意識を高める制度を活用し、各学部において、平成30年度に強化するグローバル化活動を決めてその活動を重点的に支援する。
		【1-3】 教職員の国際通用性を高めるために、年俸制やクロス・アポイントメント制度などの柔軟な人事制度を活用した教員採用、語学力を重視した職員採用、現職の教職員のグローバル活動の活発化を推進し、教員のグローバル化活動数（サバティカル制度等を活用した海外機関での研究活動、海外機関へのベンチマーキング視察、国際会議での発表など）を第2期中期目標期間末と比較して20%増加させる。	
		【1-4】 単独の大学では提供困難であった学部から大学院までの一貫した原子力人材育成プログラムを、県内原子力関連機関および中京・関西圏にある大学からの講師派遣などの相互協力により平成31年度までに構築し、さらに大学院では、留学生および外国人研修生にも対応した、英語で提供する原子力人材育成国際プログラムを確立し、本学の重点分野である原子力安全工学分野において、世界で活躍する高度専門職業人を育成する。	①学部から大学院までの一貫した原子力人材育成プログラムや、大学院の留学生および外国人研修生にも対応した原子力人材育成国際プログラムカリキュラムを開始するとともに、外部の教育研究機関と連携して、国内外の学生に英語による講義を引き続き実施する。また、国際交流を活発にするため、連携先の調査と協定に向けた協議を引き続き実施する。
	【2】 地域のグローバル化を牽引する核となる大学になる。	【2-1】 教育委員会との連携により県内の小中高の一貫した英語教育の改善、スーパーグローバルハイスクール事業への協力・グローバルサイエンスキャンパス事業の実施、留学生の地域交流活動数の増加（第2期中期目標期間末と比較して20%増）、さらに、グローバル化社会における学び直しの場の創出と提供を実施して、地域の学校およびコミュニティのグローバル化に貢献する。	①教育委員会との連携による英語教員の専門性向上のための取組、県内のスーパーグローバルハイスクール事業（SGH）への協力、グローバルサイエンスキャンパス事業（GSC）と地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）の実施、また、地域イベントへの留学生の派遣数の増加等、地域の学校及びコミュニティのグローバル化に貢献する活動を実施する。
		【2-2】 海外拠点を持つ地元企業と連携した日本人学生の東南アジア・東アジア諸国へのインターンシップや、外国人留学生と地元企業とを早期にマッチングさせるなど留学生を就職や奨学金の面で支援する人材育成プログラムの構築と実施を推進して、グローバル化の進む地元産業の一層の発展に貢献する。	①日本人学生のための海外インターンシップの充実に向けて、東南アジアに進出している地元企業での海外インターンシップ・プログラムの構築を引き続き進め開始する。また、海外企業との連携による技術者教育プログラムの構築のための計画に従って、プログラムを実施する。
	○教育・研究面 【1】 地域医療や先端的医療を担う医療人を養成するとともに、新たな治療薬や医療技術の研究開発を進めることにより社会に貢献する。	○教育・研究面 【1-1】 医療人の高度かつ専門的な能力向上を図るため、福井メディカルシミュレーションセンターで福井県内・福井大学の医療従事者を対象としたシミュレーター臨床教育を展開し、シミュレーターを活用した臨床研修を年30回以上実施する。併せて、卒前教育・卒後教育を一体化し、臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラムの実施を年3回以上に増加させる。	①地域の医療人および医学生から研修医を対象に、シミュレーターを活用した臨床研修を年30回以上実施する。併せて、卒前卒後教育のシームレスな連携に向けての臨床実技とシミュレーショントレーニングを組み合わせた教育・研修プログラムを年3回以上、実施する。
	【1-2】 新たな治療薬や医療技術の研究開発を進めるために、治験・先進医療を含む臨床研究全般に対する継続的な支援を行う。また、質の高い医学研究を推進するため、電子申請システムの導入により迅速な申請手続きを実現し、さらに、侵襲のある介入研究に対しては、臨床研究に関するモニタリング講習会の年2回以上実施などを含め、モニタリング機能の強化を図り信頼性を確保する。	①質の高い医学研究を推進・支援するため、医学研究支援センターの体制を強化する。また、医学研究の理解およびモニタリングの的確な実施に向け、他機関と連携した臨床研究講習会を年6回以上開催する。	

中期目標		中期計画	平成30年度 年度計画	
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	4 その他の目標 (2) 附属病院に関する目標	○診療面 【2】 地域の医療需要や社会的要請の強い医療分野の充実を図り、高品質で高い安全性を有する医療を提供する。	○診療面 【2-1】 病院再整備において平成30年度までに患者総合支援センターの設置や中央採血室・処置室ゾーンの集約化等を図るとともに、最先端の医療機器・設備導入や体制の整備を計画的に実施することにより診療機能の向上を図る。また、地域の医療需要の分析を進め、県との連携を強化しつつ、がん診療および大規模災害対応等の社会的要請の強い分野における高度な医療を提供する。	①病院再整備計画を完了させ、診療機能を向上させる。また、地方自治体との連携を深めるとともに、DMAT 3 チーム維持に向けた隊員養成研修等への3名派遣、がん診療に関する知識向上を目的とした講習会の年2回開催等、社会的要請の強い分野での医療提供体制を強化する。
		○運営面 【3】 堅固な経営基盤を構築するため、環境の整備・経営改善を推進するとともに、県内における唯一の特定機能病院として高度急性期医療機能の強化を図る。	○運営面 【3-1】 病院長のリーダーシップのもと、中長期的な収支シミュレーションや病院再整備計画等を勘案した病院運営を推進し、地域医療の中核を担う特定機能病院としての機能を強化する。 【3-2】 病院の管理運営、医療機能および環境対策を、ISO9001の品質マネジメントシステムに基づいた内部評価・外部評価のPDCAサイクルにより継続的に検討し改善を進めるとともに、ISO 認証を継続する。 【3-3】 地域の医療需要や医療動向等の分析を進め、県の地域医療構想に積極的に関わることににより県と連携して地域医療に取り組み、また、医療機関や近隣自治体に向けて診療実績等の病院機能の情報発信を積極的に行って地域の医療機関との連携を強め、高度急性期医療機能を強化する。 【3-4】 毎月次損益、診療科別目標値達成状況等の経営状況をタイムリーに把握し、増収に向けた戦略を策定・実施し、また、診療経費等に関する分析を行い、経費削減に向けた改善策を実施することにより、安定的な病院経営を可能とする。	①標準化した各種説明同意書の検証を継続する。 ②院内の医療安全および感染対策に関する研修会等を開催し、受講率100%を継続するとともに、更なる職員の意識向上を図るため、オカレンス情報のリスクマネージャーから各部署への周知を徹底する。 ③医療安全および感染発生時について、県内医療機関等との意見交換をそれぞれ年2回行い、相互支援体制を強化する。 ④患者サービスの向上を目的に、患者相談検討会を毎週開催し、患者の声等に対する改善策を検討し実施する。また、患者満足度調査を10月に実施する。
			①病院長のリーダーシップのもと、中長期的な収支シミュレーションや医療従事者の人員計画等、病院運営に関する事項を迅速に検討・実施する。 ① ISO9001：2015の要求事項に基づき、病院機能・質を維持し、再認証（更新）審査とサーベイランス（継続）審査を受審し、認証を継続する。また、構成員を対象とした教育訓練講演会の実施および内部監査員を養成し、200名以上の登録を維持する。 ①県および近隣自治体との地域医療関連会議等への積極的な参加ならびに看護師および社会福祉士等による県内20以上の医療機関等の担当者との面会を行い、地域医療連携担当者同士の連携を強化し、退院支援加算1の算定件数において月100件以上を目指す。 ①診療科別目標値を設定し、達成状況を毎月診療科に報告することにより目標達成に向けた経営改善のPDCAサイクルを継続する。また、毎月次損益を含む経営データ等の分析を行い、後発医薬品数量シェア70%以上を維持するなど、増収・経費削減策を実施する。	

		中期目標	中期計画	平成30年度 年度計画
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標	4 その他の目標	(3) 附属学校に関する目標	【1】 三位一体改革のもと学部・教職大学院・附属学園の協働体制を推進し、学校教育の今日的課題を解決する地域に開かれた研究開発校として、その機能を強化する。また、教育基本法に謳われている「人格の完成」という理念を踏まえ、教師教育における「学び続ける教員像」を実現すべく、県教育委員会等との連携・協働を通じ、「チーム学校」を具現化する教員研修学校として、その役割を果たす。	①前年度に引き続き、前期課程と後期課程の総合的な学習において、学び方や教科の学びを最大限に活用した社会に開かれたテーマでのプロジェクト学習を実施し、成果物を公表する。
			【1-1】 少子化に伴う学校の統廃合が大きな課題となってきた中、附属学園では、小中一貫校の設置を目指し、小学校と中学校の効果的な機能連携と教育課程の開発を進め、平成29年度に小中学校を統合し義務教育学校を創設するとともに、保護者のニーズに対応するため、附属幼稚園における延長保育や減員を生じた際には附属小学校における中途入学試験を実施する。また、アクティブ・ラーニング等の学習方法の積極的な導入や、チーム学校としての「学び合うコミュニティ」の形成を通して、知識基盤社会における学力形成を進め、加えて、その成果を公開研究会および刊行物等を通して公表するとともに、教職大学院における教育活動に還元する。	②前年度に引き続き、第5・6・7学年を中心に前後期課程の教員による「縦持ち授業」を継続する。
			【1-2】 授業・カリキュラムの開発研究に加え、6・3・3制の見直しに資する効果的な校種の在り方に関する教育研究も可能にするため、附属4校園の企画運営を一本化し、大学院・学部との連携・協働を行い、三位一体改革をさらに推進する。また、併設の教職大学院と一体になって、教育実習生・インターン生・現職教員院生・学校ボランティア等の教育活動を支援するとともに、これら活動の中核的な役割を担う研究実践者教員を4名以上に増加し、理論と実践との往還の取組みを一層進め、附属学園の研究開発校並びに教員研修機能校としての機能を強化する。	③インクルーシブ教育を推進するため、附属特別支援学校の教員を特別支援教育コーディネーターとして義務教育学校に派遣し、教育相談室（仮称）を設置する。
			【1-3】 附属学園は、地域に開かれた運営体制を整備するために保護者や地域の方が参加する地域運営協議会（仮称）を設置する。また、県教育委員会との連携・協働を実現して、教師教育の質の更なる向上と県下の教員の資質向上を実現するために教師教育連絡会（仮称）を設置するとともに、附属学園の教員研修学校としての機能を高めるため、教員の適正期間（10年未満）での異動を促進させるとともに、附属学園内の教員異動を実現させる。さらに、放課後就学児童クラブ等の就学環境の整備を行う。	①附属学校と教職大学院を併任する教員5名を継続して雇用する。
				②義務教育学校に附属特別支援学校・子どものこころの発達研究センター及び教職大学院の共同により、教育相談室を設置し、発達障害等の子どもと保護者と教員の支援活動を実施する。また、同教育相談室とライフパートナー事業及びスクールカウンセラーを接続するシステムに再編する。
				③教育実習の事前・事後学習に学校支援活動を加え、大学と連携して学校支援体制を構築する。
				①義務教育学校として9年間の統一したカリキュラム・マネジメントを実施し、研究成果を公開研究会として公表する。
				②附属学園教員の教職大学院への入学を積極的に進め、附属学校の教員研修機能を強化する。
				③幼稚園の延長保育を週4日に拡大する。
				④学習環境の整備のため、幼稚園の延長保育の内容の充実、後期課程の部活動の外部講師の導入を検討する。
				⑤義務教育学校に独自資金で管理棟を建設し、前期課程と後期課程の業務運営を円滑にする。
				⑥義務教育学校内に海外現職教員研修センターを設置し、教職大学院と連携し、海外の現職教員の研修受け入れ、かつ、附属学園の教育のグローバル化を推進する。
II 業務運営の改善及び効率化に関する目標	1 組織運営の改善に関する目標	【1】 本学の諸機能を強化するため、ガバナンス機能の強化、人事・給与制度の弾力化、学内資源の戦略的配分等を推進する。	【1-1】 学長のリーダーシップのもと、本学の教育・研究・医療・社会貢献等の機能を強化できるようガバナンス体制の点検、見直しを継続的に行うとともに、IR体制を強化し、財務データの分析等により、戦略的・効果的な資源配分を行う。	①福井大学ファクトブック等によるIRを活用し、戦略的な大学運営を進める。
				②学内資源の配分について、第3期中期目標期間の収支状況を踏まえつつ、実質的な大学改革の推進や機能強化の方策を実行できる予算を配分する。特に、本学の重点研究分野への予算については、引き続き、第3期中期目標期間中の目標値総額の1/6以上を配分する。

		中期目標	中期計画	平成30年度 年度計画
Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標	1 組織運営の改善に関する目標	【1】 本学の諸機能を強化するため、ガバナンス機能の強化、人事・給与制度の弾力化、学内資源の戦略的配分等を推進する。	【1-2】 女性、若手、外国人・国際経験のある教員を積極的に登用し、教育研究の活性化を図る。また、構築した年俸制適用教員に係る業績評価等について検証するとともに、年俸制およびクロス・アポイントメント制度などの混合給与を促進する。なお、若手教員については、引き続き若手教員の雇用に関する計画に基づき、雇用拡大を推進し、若手教員の割合を平成32年度末までに医学部においては16%以上、工学研究科においては14%以上にそれぞれ向上させる。また、女性の管理職等の割合を平成33年4月1日までに役員11.1%に、管理職10.9%以上に向上させる。	①外国人の教員について、クロス・アポイントメント制度に基づく雇用を拡充する。 ②若手教員について、若手教員の雇用に関する計画に基づき、各部局において若手研究者を計画的に雇用する。 ③平成28年度目標値に達した女性の管理職等の割合について、次年度も目標値が維持または上回るように、女性管理職の登用を進める。
	2 教育研究組織の見直しに関する目標	【2】 本学の機能強化に繋がる教育研究組織の見直しを全学的視点から戦略的に推進する。	【2-1】 全学の機能強化や各分野のミッション等を踏まえ、教育研究等組織の見直しを行う。このうち、学部においては、全学的な視点から、第3期中期目標期間当初に地域創生に資する国際地域学部を創設する。大学院においては、平成32年度末までに教育学研究科を教職大学院に一本化し、実践型教員養成機能への質的転換を推進するとともに、工学研究科博士前期課程を改組し、学部一貫教育を意識した教育課程を構築する。	①本学を基幹校に、県域を越えた2大学が参加する連合教職大学院を設置し、学校改革のリーダーを養成するとともに、平成32年度に予定している教育学研究科の連合教職大学院への一本化や工学研究科博士前期課程の改組等に向けた準備を進める。
	3 事務等の効率化・合理化に関する目標	【3】 事務局改革と人づくりを進め、事務局機能を強化する。	【3-1】 第2期中期目標期間に導入した経営品質活動の取組みについて、平成28年度に検証、31年度までに改善・改革を実施し、自主的・自律的な改善・改革活動に継続的に取り組む事務局づくりを推進する。 【3-2】 事務局職員の職務能力の開発・向上に引き続き取り組むとともに、高度な専門性を有する多様な人材の確保やグローバル化に対応できる職員を育成するために、隔年毎に、職階別研修（係長、中堅職員、契約・パート）と職務における専門能力の向上のためのスキル別研修を実施する。	①平成29年度に再構築した内部統制システムによる、業務の改善・改革活動を推進する。 ①職務能力の開発・向上のため、階層別研修を実施する。各研修終了後は、受講者からのアンケート結果を検証し、改善点等について以後の研修に反映させる。 ②定期的に北陸地区病院事務検討会を開催し情報交換を行う。
Ⅲ 財務内容の改善に関する目標	1 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標	【4】 自己収入を増加させ安定的な大学運営を推進する。	【4-1】 教育研究診療活動等の充実・強化のため、必要な組織・体制の見直しを行い、自己収入を増加させて安定的な大学運営を推進する。特に、多様なステークホルダーを募金対象とする「福井大学基金」については、募金活動に関する取組みの強化を図り、寄附金を着実に増加させる。	①研究・基金・病院運営等のそれぞれの立場から、外部資金および寄附金の獲得、自己収入の増加に向けて必要な支援戦略を策定し実施する。また、実績の検証と見直しを行い、新たな取組につなげる。
	2 経費の抑制に関する目標	【5】 効率的な法人運営を行うため、人件費改革や管理的経費等の削減により経費の抑制を推進する。	【5-1】 IR機能を強化して、財務情報を戦略的に分析し、経費を抑制するとともに経費抑制のための業務改善に取り組む。また、エネルギー経費や施設・設備の更新経費抑制に向けた戦略を策定し、実施する。	①財務分析を試行し、管理的経費の削減のため、コスト意識の啓発や調達コストの削減を進めるとともに、人件費抑制の取組みを継続して行う。 ②エネルギー経費削減やLCC（ライフサイクルコスト）の低減を実現するためESCO事業の効果を維持するとともに、平成28年度より附属病院を除いた全ての団地を対象に実施している省エネ・省コスト・快適性を目指した改修等により削減した光熱水費を次年度以降の改修費に充てる仕組み（エコ改修）による改修を継続的にを行い、結果として経費節減を行う。
	3 資産の運用管理の改善に関する目標	【6】 教育研究等の質の向上等のため、流動資産および固定資産の有効活用を推進する。	【6-1】 資金（運営費交付金、授業料等自己収入、産学連携等研究費、受託事業費、寄附金における資金）の運用計画に基づき、資金を元本割れがないよう安全かつより利息の高い運用商品や金融機関を選択し、運用する。	①安全性に留意しつつ、より利息の高い運用商品・金融機関を選択し、資金運用額の増額を検討する等で自己収入の増加を図る。

	中期目標	中期計画	平成30年度 年度計画
Ⅲ財務内容の改善に関する目標	3 資産の運用管理の改善に関する目標	【6】 教育研究等の質の向上等のため、流動資産および固定資産の有効活用を推進する。	【6-2】 全学的に施設の有効な活用を促進し、計画的な維持管理の継続的な点検・見直しを行い、教育・研究の環境改善等を行うとともに、大学が保有する固定資産（施設等）を教育研究に支障のない範囲で学外者に有償で貸付ける等の有効活用を行い、自己収入の増加に繋げる。
			①学長のリーダーシップ等により、次の取組みを行う。 ・既存施設の利用状況調査とともにスペースチャージ等によるスペース等の有効活用を行う。 ・省エネルギーを考慮した維持管理を踏まえ、継続的な改修を行う。 ②学内外に対して、開放施設等や機器の利用について、ホームページ等での情報を充実するとともに、施設等の更なる有効活用について検討し、自己収入増加を目標に取組みを実施する。
Ⅳ自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	1 評価の充実に関する目標	【7】 教育研究等活動の活性化に資する適切な評価制度の構築を推進する。	【7-1】 教育研究等活動の更なる活性化や大学運営の改善に資するため、平成28年度末までに全学的にIR機能を整備し、業務の分析・評価体制を充実・強化する。さらに、分析結果を基にした資源配分を行う。
		【7-2】 教育研究等の活性化に資するよう教職員の評価制度に基づく評価結果や優れた業績を人事評価上の処遇へ反映させるなど、一層の適正化を進める。	①教育研究等の更なる活性化を推進するため、IR室を中心に、前年度に策定した福井大学ファクトブック等も活用し、大学の諸活動の状況の検証を行い、適切な資源配分に資する。 ①教員評価制度および各部署における教員以外の職務評価制度について引き続き検証を行い、必要に応じて見直しを行う。
Ⅴその他業務運営に関する重要目標	2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標	【8】 国立大学法人として、教育研究等の成果や大学運営の状況を積極的に社会に発信する。	【8-1】 本学の教育研究等活動の状況や地域における役割等について、大学ポर्टレート等を活用し積極的に社会に情報発信するとともに、外国語によるホームページの充実等により国際的な広報活動を展開する。
	1 施設設備の整備・活用等に関する目標	【9】 施設設備面のマネジメントを強化し、教育研究等環境の改善充実を推進する。	【9-1】 教育研究等の環境改善を推進するため、キャンパスマスタープランについて、随時学内委員会で検討を行い、必要に応じ修正する。既存施設の状況については、施設整備計画を基に、毎年度点検・見直しを行うことで、省エネルギーを含めた維持管理および施設整備を推進する。また、既存施設の有効利用を進めるため、学長のリーダーシップ等により、スペースチャージ制度によるスペースの確保と再配分を一層推進し、教育研究活動の活性化を図る。
2 安全管理に関する目標	【10】 学生および教職員の安全管理を強化するための取組みを推進する。	【10-1】 学生の修学環境について、定期的な点検を行い必要な改善を実施するとともに、教職員相互による安全管理に関する自主的な点検・改善を推進し、教職員の安全管理に関する意識向上を図ることにより、法定の巡回点検による改善点の指摘事項を減少させる。	①週1回の法定の巡回点検及び本学が自主的に行う安全管理に関する点検活動の実施にあたり、前年度の点検結果を踏まえて点検項目及び点検箇所の見直しを行う。 ②松岡地区の「院内安全衛生巡回点検システム」を見直し、改修する。 ③対象を全職員に広げたメンタルヘルスに関する研修を企画・実施する。
	3 法令遵守に関する目標	【11】 法令遵守等を徹底するとともに、危機管理機能の強化を推進する。	【11-1】 監事の権限強化に伴い、サポート体制を充実させる。さらに、法令遵守（コンプライアンス）並びに公的研究費の不正使用防止のための教育や研究活動の不正行為防止のための研究倫理教育を着実に進め、教職員の受講状況や理解度を把握し、教育の受講状況を部局ごとに公表するなど、組織的に浸透させる。また、危機管理体制の強化のため、経営上のリスクマネジメントの観点から、定期的・継続的な点検を行う。
		【11-2】 情報セキュリティの維持と強化に向け、利用者の意識向上と情報セキュリティ体制の充実強化を行う。	①法令遵守（コンプライアンス）並びに公的研究費や研究活動の不正行為防止のための教育を着実に進め、職員の理解度を高め、向上を図る取組みを行う。また、優先して組織的に取り組むべきリスクを選定した上で、順次、リスク対応を進める。 ①情報セキュリティに関する職員の意識向上を図るため、情報セキュリティポリシーや関連規程の組織への浸透に取り組み、教育・研修を実施する。また、情報セキュリティ体制の強化に取り組む。

平成30年 6 月30日発行

福井大学総合戦略部門経営戦略課

〒910-8507 福井県福井市文京 3 丁目 9 - 1